

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月26日
【事業年度】	第24期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	トレックス・セミコンダクター株式会社
【英訳名】	TOREX SEMICONDUCTOR LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 芝宮 孝司
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目24番1号
【電話番号】	03-6222-2851（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理本部 本部長 日笠 基
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目24番1号
【電話番号】	03-6222-2852
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理本部 本部長 日笠 基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第24期有価証券報告書より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	9,971,975	10,621,282	21,559,622	23,996,944	23,896,699
経常利益 (千円)	1,678,928	970,553	905,707	1,998,187	1,820,249
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,247,728	580,401	2,930,551	902,176	1,049,117
包括利益 (千円)	1,558,418	350,087	3,429,496	1,139,090	1,093,150
純資産額 (千円)	10,889,371	10,928,988	15,597,571	19,085,463	19,638,097
総資産額 (千円)	13,170,991	12,972,871	25,209,563	27,995,000	28,385,653
1株当たり純資産額 (円)	1,020.86	1,022.30	1,267.65	1,338.74	1,717.90
1株当たり当期純利益金額 (円)	118.10	54.59	308.77	99.44	95.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	115.26	53.57	302.79	99.12	95.70
自己資本比率 (%)	82.3	83.9	45.3	51.8	69.0
自己資本利益率 (%)	13.3	5.3	26.3	7.0	6.2
株価収益率 (倍)	13.00	29.10	6.10	15.50	12.54
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,736,281	1,302,563	1,635,310	2,335,353	2,699,779
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,412,687	169,423	2,714,677	697,406	3,256,749
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	290,302	422,349	994,266	1,151,752	928,319
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,478,864	6,855,452	9,714,789	12,280,327	10,883,205
従業員数 (人)	342	343	981	982	1,017

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であります。

3. 当社は、2015年4月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、第20期の株価収益率については、2015年3月末時点の株価が権利落ち後の株価となっているため、権利落ち後の株価に当該株式分割の分割割合を加味して計算しております。

4. 2016年4月1日付でフェニテックセミコンダクター株式会社を子会社といたしました。

5. 子会社化したフェニテックセミコンダクター株式会社が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、第22期の1株当たり当期純利益金額の算定において、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。また、1株当たり純資産額の算定において、期末発行済株式数から当該株式数を控除しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	9,058,589	9,625,927	9,328,598	9,179,897	9,201,697
経常利益 (千円)	1,534,394	1,008,784	604,287	501,909	740,139
当期純利益 (千円)	1,169,888	743,489	901,638	388,308	565,741
資本金 (千円)	1,810,148	1,819,585	1,838,178	2,967,934	2,967,934
発行済株式総数 (株)	2,655,700	10,648,400	9,539,200	11,089,200	11,554,200
純資産額 (千円)	9,569,134	9,947,668	8,437,922	11,147,984	11,989,245
総資産額 (千円)	11,728,758	11,864,173	12,087,732	14,160,247	15,205,262
1株当たり純資産額 (円)	900.81	934.19	935.63	1,029.01	1,051.13
1株当たり配当額 (円)	110.00	32.00	32.00	34.00	38.00
(うち1株当たり中間配当額)	(50.00)	(16.00)	(16.00)	(16.00)	(18.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	110.74	69.93	89.41	42.80	51.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	108.07	68.63	87.78	42.66	51.60
自己資本比率 (%)	81.6	83.8	69.8	78.7	78.8
自己資本利益率 (%)	14.2	7.6	9.8	4.0	4.9
株価収益率 (倍)	13.80	22.80	21.20	36.10	23.20
配当性向 (%)	24.8	45.8	35.8	79.4	73.5
従業員数 (人)	146	160	160	159	168
株主総利回り (%)	135.5	143.5	172.6	145.2	118.7
(比較指標: 配当込みTOPIX)	(133.8)	(119.4)	(136.9)	(158.6)	(150.6)
最高株価 (円)	12,750	1,847	2,040	2,150	1,750
	1,680				
最低株価 (円)	2,903	830	942	1,417	1,030
	1,449				

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であります。

3. 当社は、2015年4月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、第20期の株価収益率については、2015年3月末時点の株価が権利落ち後の株価となっているため、権利落ち後の株価に当該株式分割の分割割合を加味して計算しております。

4. 第20期の配当は、東京証券取引所JASDAQ市場への上場記念配当、1株当たり20円(中間配当金のうち10円、期末配当のうち10円)及び当社創立20周年の記念配当、1株当たり10円(期末配当のうち10円)を含んでおります。

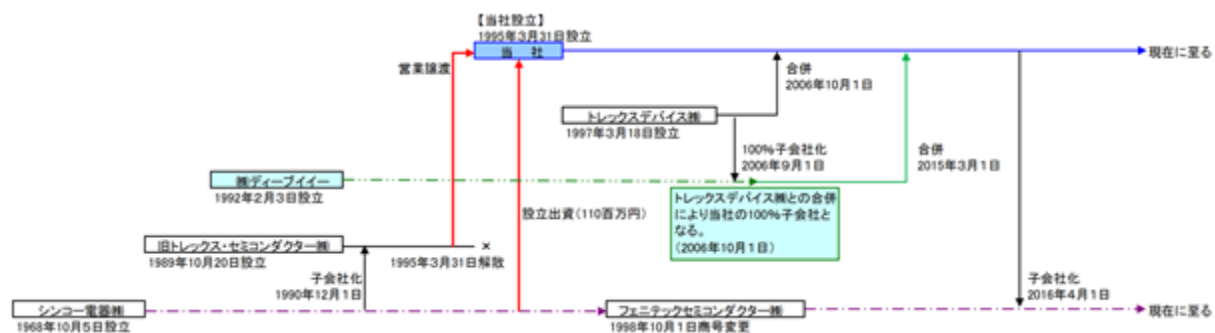
5. 第23期の配当は、東京証券取引所第一部指定記念配当、1株当たり2円(期末配当のうち2円)を含んでおります。

6. 株主総利回り及び比較指標は、2014年4月8日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場後から計算しております。

7. 最高・最低株価は、2014年4月8日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）、2015年10月15日より同取引所市場第二部におけるものであり、2018年3月22日より同取引所市場第一部におけるものではありません。
なお、2014年4月8日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。
8. 印は、株式分割（2015年4月1日をもって1株を4株に分割）により権利落後の最高・最低株価を示しております。

2【沿革】

当社グループの沿革は、1989年10月にシンコー電器株式会社（現フェニテックセミコンダクター株式会社）のファンドリー事業の販売を担う会社（旧トレックス・セミコンダクター株式会社）として設立されたことから始まります。会社の事業規模を拡大させるためには、ファンドリー営業以外の核としての事業の開拓が必要であったことから、大手半導体企業があまり注力していなかったアナログ電源ICの分野に着目し、事業を展開いたしました。アナログ電源ICに着目したのは、今後、バッテリーで稼働する最終アプリケーションの開発の加速が見込まれるなかで、そのような製品については必ずバッテリーを制御するために複数のアナログ電源ICが必要になることから、同分野に成長性が大きく期待できると見込まれたからであります。しかし、その後は製品開発が計画どおりに進捗せず、また、半導体不況とも重なって、多額の債務をかかえ旧トレックス・セミコンダクター株式会社は特別清算いたすこととなり、1995年3月、当社は同社の事業のうちアナログ電源ICに関する事業を引き継いで設立されております。



下記に示す沿革は、当社（現トレックス・セミコンダクター株式会社）の設立から記載いたしております。

年月	事項
1995年3月	岡山県井原市に、シンコー電器株（現フェニテックセミコンダクター株式会社）の子会社として設立（資本金：110,000千円）
1995年3月	東京都江東区越中島に、本社を設置
1996年11月	TOREX SEMICONDUCTOR (S) PTE LTD 設立
1997年3月	トレックスデバイス株式会社設立
2000年6月	TOREX SEMICONDUCTOR DEVICE(HONG KONG)LIMITED（現ISM ASIA LIMITED）設立
2000年9月	TOREX USA Corp. 設立
2001年3月	TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED 設立
2002年5月	TOREX SEMICONDUCTOR (S) PTE LTD を100%子会社化
2002年8月	東京都中央区日本橋茅場町に、本社を移転
2002年10月	大阪府茨木市に、関西支社設立
2003年3月	I S O 14001取得（本社）
2003年5月	上海事務所設立
2004年4月	北海道札幌市に、札幌技術センターを開設
2004年6月	上海事務所を改組し、特瑞仕芯子(上海)有限公司（TOREX SEMICONDUCTOR DEVICE (Shanghai)CO., LTD.）設立
2005年12月	台湾事務所を設立
2005年12月	東京都立川市に、関東西営業所を開設
2006年3月	東京都中央区日本橋茅場町に、本店登記を移転
2006年3月	大阪府大阪市淀川区に、関西支社を移転
2006年10月	トレックスデバイス株式会社を吸収合併

年月	事項
2006年10月	トレックスデバイス㈱の吸収合併に伴い、同社の100%子会社であった株式会社ディーブイイー（1992年2月設立）を100%子会社化
2007年2月	TOREX (HONG KONG) LIMITED 設立
2007年3月	TOREX (HONG KONG) LIMITED 設立に伴い、TOREX SEMICONDUCTOR DEVICE(HONG KONG)LIMITED（現 ISM ASIA LIMITED）の株式を売却
2007年4月	台湾事務所を改組し、台湾特瑞仕半導體股份有限公司（TOREX SEMICONDUCTOR TAIWAN LTD.）設立
2007年4月	株式会社TOS・デバイス 設立
2008年8月	ISO9001取得（本社及び国内全拠点）
2008年9月	東京都中央区に、東京技術センターを開設
2009年4月	VIETNAM SEIBI SEMICONDUCTOR CO.,LTD(現 TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTD)へ出資
2009年11月	VIETNAM SEIBI SEMICONDUCTOR CO.,LTD(現 TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTD)を子会社化（当社出資比率80%）
2010年5月	VIETNAM SEIBI SEMICONDUCTOR CO.,LTD(現 TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTD)を増資（当社出資比率92.5%）
2010年9月	関東西営業所を本社に集約
2012年7月	株式会社ディーブイイーと株式会社TOS・デバイスが株式会社ディーブイイーを存続会社として合併
2012年7月	東京都中央区新川に、本社を移転
2014年4月	東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
2014年9月	VIETNAM SEIBI SEMICONDUCTOR CO.,LTD(現 TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTD)を増資（当社出資比率93.8%）
2015年3月	株式会社ディーブイイーを吸収合併
2015年4月	TOREX USA Corp.を増資（当社出資比率100.0%）
2015年10月	東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場から二部市場に市場変更
2016年4月	フェニテックセミコンダクター株式会社を子会社化（議決権所有割合51.0%）
2016年4月	米国カリフォルニア州にR&D Centerを開設
2016年5月	大阪府吹田市に、関西技術センターを開設
2017年6月	愛知県名古屋市に、名古屋営業所を開設
2018年3月	東京証券取引所市場第一部に指定
2019年2月	フェニテックセミコンダクター株式会社を100%子会社化

3【事業の内容】

当社は、各種アナログIC製品の開発・製造・販売を行っております。当社グループは、当社、連結子会社8社（販売子会社6社、製造子会社1社、製造販売子会社1社）によって構成されております。

当社グループは、「常に豊かな知性と感性を磨き、市場に適応した価値ある製品を創出し、豊かな社会の実現と地球環境の保全に貢献するとともに、私たちの事業に携わるすべての人々が共に繁栄することを企業の理念とする」という企業理念に基づき、事業活動を展開しています。

私たちの生活に欠かせない携帯電話、AV機器、パソコン、家電などから産業用機器、医療機器、自動車などの各種機械装置まで、高度情報化社会の進展に伴って電子機器化が急速に進んでいます。当社の製品「電源用IC」は、あらゆる電子機器に搭載され、電子部品に電圧・電流を供給する「心臓」のような電子部品です。

当社グループは、「Powerfully Small!」を製品づくりの目指すべき姿と定め、開発から営業まで電源用ICに特化したアナログ技術のプロ集団として、低消費電力・小型化のための技術と提案能力を磨いてきました。創業以来、高度なIC設計技術と小型パッケージ技術を強みとし、電子機器の超小型・軽量化に貢献してきました。

また、当社グループは製造を外部の企業へ委託し、製品の企画、開発、販売及びアフターサービスを自社で行うファブレス経営を原則としておりますが、子会社フェニテックセミコンダクター株式会社においてウエハ上に素子・回路を形成する前工程の一部を、子会社 TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTDにおいて電源ICをパッケージ1に組込む後工程の一部を行っております。当社グループの企業規模や強みを考慮して、グループ内の製造部門とグループ外の協力企業にリソースを効率的に配分・活用し、自社生産企業とファブレス企業の双方のメリットを併せ持つことによって、利益率を高めるように努めています。

(1) 当社グループの製品内容

電源用ICについて

電源用ICとは、各種電子部品に供給される電圧の制御に用いられるICのことであり、携帯電話、パソコン、DVD、携帯デジタルオーディオ、テレビ、カーステレオ、カーナビゲーションシステム、一般家電等のあらゆる電子製品や計測機器、スマートメーター等の産業機器に用いられます。

電池やバッテリーから送られる電圧は、蓄えられた電気エネルギーの減少や、気温や電波ノイズなどの環境の変化によっても微妙に変動します。これらに対して、何も制御をしなれば、電子機器が誤作動を起こす可能性が高くなるため、あらゆる電子部品に必要なICです。

デジタルICとアナログICの違い

デジタルICは電気信号を1または0を単位として論理演算を実行するICであるのに対して、アナログICは電気信号の電圧値または電流値を用いて制御するICです。アナログ技術は技術者の能力への依存性が高く、容易にコピーすることが難しいため、付加価値の高い分野とされています。

当社グループの主力製品について

当社グループの主力製品は、DC/DCコンバータ 2、レギュレータ(VR) 3、ディテクタ(VD) 4、ディスクリット 5であり、また、パッケージ技術においては、既存の生産ラインを活用して、最先端のチップサイズパッケージが製造可能なパッケージ「USP 6」を開発する等、新技術の開発に取り組んでおります。

1 パッケージ	: ICにおいては、素子・回路が焼き付けられたICチップが中に入り、必要な電極が樹脂パッケージより出た形状となります。パッケージすることにより電子基板上に容易に半田等でICを実装することが可能となり、かつ、耐湿性等の信頼性を確保し、ICから発生する熱を放熱する機能も有します。近年小型化、薄型化が進んでいます。
2 DC/DCコンバータ	: DC/DCコンバータは、コイルやトランスを用いて効率的に電圧または電流を希望値に変換して出力する電源。出力電圧を上げる昇圧型、下げる降圧型、双方に対応した昇降圧型、多チャンネル型があります。
3 レギュレータ (VR: Voltage Regulator)	: ボルテージ・レギュレータの略。出力電圧を常に監視して、出力が一定電圧になるように制御する電源。レギュレータには正電圧レギュレータと負電圧レギュレータがあり、また電圧検出器機能等付加機能を備えたものもあります。

4 ディテクタ (V D : Voltage Ditector)	: ボルテージ・ディテクタの略。高精度な電圧検出器。リセットICともいい ます。
5 ディスクリート	: ダイオードやトランジスタである単機能の半導体素子製品。
6 U S P (Ultra Small Package)	: ウルトラ・スモール・パッケージの略。当社が開発した安価で最先端の超小 型、薄型パッケージ、またはそれを製造可能なパッケージ技術。

(2) 当社グループの事業内容

当社グループは、半導体デバイス事業（電気・通信機器等のICの開発・製造・販売）という、単一の事業を行っているため、セグメントは、日本・アジア・欧州・北米のエリア区分で記載するものとします。

日本

当社グループは、日本国内において半導体デバイスの開発・製造・販売・製造外注先の管理を行っております。

日本国内での販売活動については、当社とフェニテックセミコンダクター株式会社（連結子会社）がその役割を担い、製造外注先の管理については、当社がその役割を担っております。

日本国内での開発活動については、当社で行っており、新製品、新技術の開発と、既存製品の改良、改善及び応用を行っております。

新製品の開発の過程では、出願特許を綿密に調査し抵触範囲を確認するとともに、顧客の動向、市場の動向、技術動向その他必要な事項を調査・分析の上、当社経営方針に沿った有益な着想のもと、個々の開発テーマ別に担当者を決め、基礎研究から回路設計、生産委託を行うための様々な条件設定、試作、評価までを行っております。

フェニテックセミコンダクター株式会社がウエハ上に素子・回路を形成する前工程を行っております。

アジア

アジアにおける各子会社の事業の内容は次のとおりであります。

特瑞仕芯[®]子(上海)有限公司 (TOREX SEMICONDUCTOR DEVICE (Shanghai) CO., LTD.) (連結子会社) が、担当地域である、中国（香港特別行政区、マカオ特別行政区、広東省、福建省、広西省、貴州省、雲南省、湖南省、江西省、海南省を除く全域）において当社グループの製品の販売を行うとともに、担当地域に対応した翻訳・調査等の業務を行っております。また、深センにフィールド・アプリケーション・エンジニア（主に半導体業界において、メーカーのエンジニアと技術的な打合せができる高い技術力を備えた技術営業職のこと）を配置した事務所を設立し、TOREX (HONG KONG) LIMITEDが担当している広州・深センなどの顧客に対する付加価値サービスの提供のための活動を行っております。

TOREX (HONG KONG) LIMITED (連結子会社) が、担当地域である中国（香港特別行政区、マカオ特別行政区、広東省、福建省、広西省、貴州省、雲南省、湖南省、江西省、海南省）において当社グループの製品の販売活動を行っております。

台湾特瑞仕半導體股份有限公司 (TOREX SEMICONDUCTOR TAIWAN LTD.) (連結子会社) が、担当地域である台湾において当社グループの製品の販売活動を行っております。

TOREX SEMICONDUCTOR (S) PTE LTD (連結子会社) が担当地域であるシンガポール、マレーシア、タイ、ベトナム、フィリピン、インドネシア、カンボジア、ミャンマー、ラオス、インド、スリランカ、オセアニア全域等において当社グループの製品の販売活動を行っております。

TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO., LTD (連結子会社) が、超小型パッケージを利用した後工程の一部及び後工程技術の開発・改善の機能を担っております。

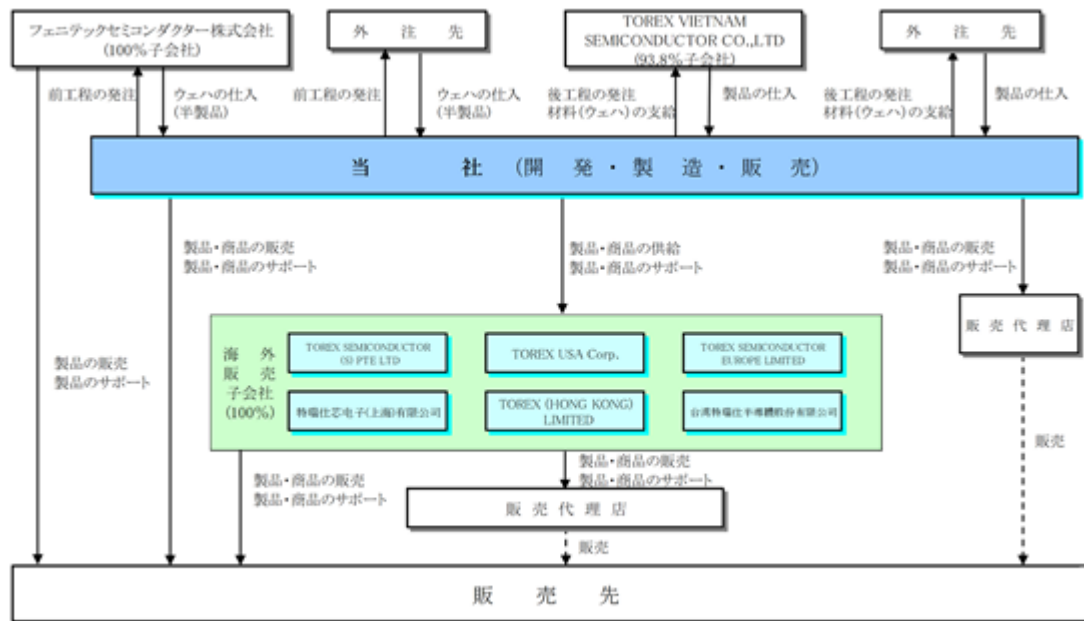
欧州

TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED (連結子会社) が、担当地域である欧州全域（中東欧を含む）、ロシア、イスラエル、トルコ、中近東諸国、アフリカ全域において、当社グループの製品の販売活動を行っております。

北米

TOREX USA Corp. (連結子会社) が、担当地域である北・中南米大陸全域において、当社グループの製品の販売活動を行うとともに、担当地域における顧客ニーズをベースとした製品開発を行っております。

当社の事業系統図は、以下のとおりであります。



注) 1. 「——>」は、「当社及び子会社の仕入、販売」を示す。
 2. 「- - ->」は、「代理店の販売」を示す。

4【関係会社の状況】

名称	住所 (セグメントの 名称)	資本金	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) TOREX SEMICONDUCTOR (S) PTE LTD	シンガポール共和 国 シンガポール市 (アジア)	100千シンガ ポールドル	当社グループ製 品の販売	100.0	役員の兼任あり
TOREX USA Corp. (注) 1	米国 カリフォルニア州 (北米)	2,700千 米ドル	当社グループ製 品の販売及び、 顧客ニーズを ベースとした製 品開発	100.0	役員の兼任あり
TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED	英国 レスター州 (欧州)	1千英ポンド	当社グループ製 品の販売	100.0	役員の兼任あり
特瑞仕芯 ⁷³ 子(上海) 有限公司	中国 上海市 (アジア)	600千米ドル	当社グループ製 品の販売及び、 担当地域に関連 する業務	100.0	役員の兼任あり 借入金に対する保証あり
TOREX (HONG KONG) LIMITED (注) 1	中国 香港特別行政区 (アジア)	2,500千 香港ドル	当社グループ製 品の販売	100.0	役員の兼任あり
台湾特瑞仕半導體股 份有限公司 (注) 1	台湾 台北市 (アジア)	11,500千 台湾ドル	当社グループ製 品の販売	100.0	役員の兼任あり
TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTD (注) 1	ベトナム社会主義 共和国 ピンズオン省 (アジア)	5,800千 米ドル	当社グループの 製品の製造(後 工程(組立工 程))	93.8	役員の兼任あり 設備の貸与あり
フェニテックセミコ ンダクター株式会社 (注) 1、2	日本 岡山県井原市 (日本)	1,600,000 千円	製品の製造(前 工程(ウエハ工 程))	100.0	役員の兼任あり 設備の貸与あり

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. フェニテックセミコンダクター株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

フェニテックセミコンダクター株式会社

主要な損益情報等	売上高	15,452,039千円
	経常利益	1,052,490千円
	当期純利益	757,041千円
	純資産額	12,004,313千円
	総資産額	17,857,449千円

3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	819
アジア	174
欧州	15
北米	9
合計	1,017

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
168	43.4	9.7	7,319

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。将来に関する事項は不確実性を内包しておりますので、将来生じる実際の結果と差異を生じる可能性があります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「常に豊かな知性と感性を磨き、市場に適応した価値ある製品を創出し、豊かな社会の実現と地球環境の保全に貢献するとともに、私たちの事業に携わるすべての人々が共に繁栄する」を経営理念として掲げ、設立以来、アナログ電源ICに特化し、製品の開発・製造・販売を精力的に行ってまいりました。

上記の社是及び経営理念に則り、ステークホルダーである株主、顧客、取引先、従業員及び地域社会との関係を常に意識した、ぶれない経営を実践してまいります。2018年度よりスタートした3ヵ年中期経営計画に基づき、開発・生産・販売・品質・新事業領域にわたってグローバル競争に打ち勝つための競争力及び成長力を強化し、世界に存在感のある企業を目指して事業活動を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業価値の向上を図ることを念頭に、収益力を確保しつつ戦略的な投資を実行することにより、中長期的な競争力及び成長力の向上に取り組んでおります。3ヵ年中期経営計画では、定量的な目標として3年以内に連結売上高300億、連結営業利益30億を達成するとともに、ROE二桁を回復し、更に高めていくための体制を構築することを目指してまいります。

(3) 当社グループの現状の認識について

アナログ電源ICの市場は、あらゆる製品の電子制御化やネットワーク化が進展していくことに伴い、今後も拡大を続けていくことが期待されます。その中で当社の重点分野である産業機器・車載機器の市場においては、要求される製品及びサービスの性能・品質は、ますます高度化していくことが予想されると同時に、コンシューマー製品等の市場においては、中華圏等の新興勢力が台頭する中で、価格競争は激化しています。そのため当社グループでは、これまで培ってきた小型化・省電力化の技術を活かし、重点分野に向けた高付加価値製品の開発・販売に注力しております。

顧客仕様に基づくウエハの生産・販売の市場は、半導体・電子機器業界の専門化・分業化の流れが進展するにつれて、ますます重要性を高めています。また、同市場においては技術の進展に合わせて絶え間ない投資を要するとともに、同業他社との競争の中で品質・納期等に対する顧客の要求水準はますます高まる傾向にあり、子会社であるフェニテックセミコンダクター株式会社は国内で唯一の専門企業として、長期・安定的に製品をお届けすることで、当社を含めた国内外の顧客から高い信頼を得ております。

このような事業環境の中で、当社グループが実現していくべき最重要事項は以下のとおりであると認識しております。

- ・ステークホルダーである株主、顧客、取引先、従業員及び地域社会との適切な関係の構築
- ・経営理念に基づいた中長期的な収益性の向上と継続的な企業価値の向上
- ・経営方針・企業戦略に基づいた適切なリスクテイクと健全な事業運営を実現する環境の整備

(4) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループの事業領域である半導体デバイス市場は、中国市場を中心とした一時的な在庫調整はあるものの、IoT市場の普及、自動車の電子化などにより中長期的に拡大していく見通しであります。開発・製造技術の進展及び新興国をはじめとした新規参入を背景に、競争環境は一層厳しさを増しております。

このような状況下、当社グループは、ワールドワイドで確固としたブランドと事業基盤に立脚したグローバル企業となるべく、以下の課題に取り組んでおります。

- ・当社グループの強みを活かせる成長性の高い市場として、産業機器・車載機器・医療機器等の市場を集中的に攻略する。
- ・当社グループの技術力及びノウハウを結集し、技術ロードマップに基づいた「強み」の強化と拡張を図り、差別化された特長のある製品を創造する。
- ・当社グループの企画・開発・購買・生産・品質・販売に係るリソースの緊密な連携を図り、低コスト・高品質の製品を安定供給することを通じて、顧客へ提供する付加価値を高める。
- ・戦略的提携を活用して新たな基盤技術や生産技術を積極的に取り込む。

上記の課題で着実に成果をあげていくため、「開発」「生産」「販売」「品質」「新事業領域」の各々について、以下の方針・施策を推進してまいります。

開発

当社グループの企画力や技術優位性を活かして、差別化のできる高付加価値な製品をタイムリーにターゲット市場へ投入していくため、開発担当者の育成・増員や開発環境の整備に向けた投資を実施します。さらに、顧客の要望やグローバル市場の動向を迅速に製品開発に反映するため、社内IT基盤を強化し、開発担当部門の機動性を高めてまいります。また、戦略的提携先との共同開発や相互OEM供給、当社グループ内での製品カテゴリーの組合せによるモジュール化、重点分野に向けた当社グループの総力を挙げた研究開発等にも取り組むことにより、社内外の最新技術の活用と製品ラインナップの拡充を図ってまいります。

生産

当社グループは、製品の長期・安定供給体制と競争力のある製品づくりを両立させるため、子会社のフェニテックセミコンダクター株式会社やTOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTD及びグループ外の協力工場の双方を活用し、製品の品種・価格・用途に応じた最適な生産リソースの配分を追求します。当社グループ内においては、シナジー効果を高め、製品企画段階からのコスト分析の徹底、生産計画の効率化、原価低減活動等を通じて協力体制を深めてまいります。また、生産方法や生産管理手法を含めた改良・改善に努め、製品の長期・安定供給体制を維持するため適宜設備投資を実施してまいります。協力工場との協業においては、ファブレス形態のメリットを活かしつつ、グループ外の先進的な生産技術・ノウハウを製品づくりに活用します。こうした活動を通じて、同業他社に比して競争力のある製造コストと納期対応の実現を推進してまいります。

販売

当社グループは、顧客の要望や製品企画を汲み取りながら、幅広い技術・製品情報の提供を通じて製品販売を促進するソリューション提案営業を基本としております。製品をタイムリーにターゲット市場へ投入するため、開発・生産担当者に対する営業情報のフィードバックと密な連携を強化してまいります。また、当社グループの事業はワールドワイドで展開されており、これに伴う海外事業の比重はますます拡大する傾向にあります。これに対応するために、海外販売子会社のローカル営業体制の強化、フィールド・アプリケーション・エンジニアの配置・増員による顧客サポート強化、当社グループが保有する顧客基盤、ブランド及び販売ネットワークの効果的な組合せに積極的に取り組んでまいります。

品質

当社グループは、常に顧客の信頼に答えていくため、製品に対して要求される品質の確保に全力で取り組んでまいります。定期的な協力工場監査等を実施するとともに、重点市場を意識した品質保証体制の強化のため、「生産」「開発」「品質」に関わる各部門が密接に協調し、新規技術に対応するための投資も実施いたします。また、当社グループ内で保有する品質管理に関わる技術・設備・ノウハウを持ち寄り、各種の認証制度にも的確に対応した品質管理・保証体制の強化を図ってまいります。

新事業領域

アナログ技術に基盤を置きながら、新たな成長市場への参入を目指して、既存の製品ラインナップにない新しい分野の製品を当社グループの新たな柱に育てていくべく、当社グループ内の研究開発体制を強化するとともに、グループ外の企業・大学・研究機関等との協業の機会を検討してまいります。

2【事業等のリスク】

本書に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 国際的事業について

当社グループは、国内のほか、アジア・北米及びヨーロッパの市場に製品を販売しており、先進国市場のみならず、新興国市場に対しても事業を展開いたしております。従って、当社グループ取引先または取引先のエンド・ユーザーの所在する国または地域において、法制度・税制の変更や、経済・政治情勢の悪化、テロリズム等の政治不安もしくは暴動等の非常事態又は伝染病の流行による混乱等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動リスク

当連結会計年度における当社グループの売上高に占める海外売上高の割合は約7割であり、為替変動の影響を受ける傾向にあります。当社グループでは為替予約等によって為替相場の変動を緩和するべく対策を講じておりますが、このリスクを完全に排除できるものではありません。予想の範囲を超えた急激な為替変動が生じた場合等において、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売価格の低下のリスク

当社グループは、スピーディーな新製品の開発、原価管理の徹底による原価改善を常に意識し、収益性の向上に努めております。しかしながら、業界の特性として販売価格の変動が大きく、取引先の値下げ要請や競合他社との間の価格競争の影響を受け、販売価格が予想以上に低下する可能性があります。また、近年においては、当社業界の成熟により、新興勢力の台頭等によって価格競争が激化しております。当社グループは、顧客のコスト低減要求に応えるべく最大の努力をいたしてまいりますが、必ずしも応えられるとは限らないことから、販売機会を逃すことも想定されます。従って、これらが生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料・半製品価格及び販売価格の変動に関するリスク

当社グループは、国内外の複数の取引先から原材料、半製品等を購入しております。調達する原材料等の購入価格は市況変動の影響を受けますが、これら原材料等の価格上昇を当社製品の販売価格に十分に反映出来ない場合、あるいは、当社製品の販売価格引下げを原材料等の購入価格に十分に反映出来ない場合、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 売上高等の変動リスク

当社グループの製品は様々なデジタル機器等に使用されており、当社グループの製品が採用されている取引先各メーカーにおけるアプリケーションの販売状況に応じて当社の売上高が連動いたします。これらの製品の出荷が経済情勢等の影響により激減した場合、在庫調整を行った場合等において、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、これらの製品は出荷台数に季節変動のある場合があり、この場合において売上高が特定の時期に偏重する可能性があります。

(6) 同業他社等との競合

当社グループが提供している製品は、総じてグローバルな競合的状況にあります。また、デジタル関連機器製品は、急速な技術革新により製品寿命が短期化する傾向にあります。これらに対応するため、当社グループは、新技術の開発や新方式の採用、市場ニーズにあった製品開発を行っておりますが、競合他社が特定の分野において当社グループより高度な技術と製品供給力を有している場合や、当社グループより親密な関係を構築している場合等があり得ます。また、取引先の求めるニーズは年々多様化・高度化しており、当社グループがそのニーズに対応できない場合等も想定されます。従って、これらの状況となった場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 当社製品の生産上の特性と生産拠点の確保について

当社グループの主要製品である「アナログ電源系の半導体」は、「デジタル系の半導体」とは相違して、生産拠点のおかれている環境が製品の性能に与える影響が大きいため、以下の理由により、製造ラインの変更を容易に行うことができません。

- ・製造プロセスのチューニング等に約2年程度の時間を要する。
- ・移管した製品を販売する場合は、採用していただいている顧客に対して、再度製品認定を行っていただく必要がある。

当社グループは一部子会社における生産を除くと、ファブレスによる生産を展開しておりますが、一定水準以上かつ市場評価の得られる技術・品質を確保していくために、品質管理面からは一定の基準を設定し、生産拠点の選定に際し基準を満たしているか否かの審査や、選定後は技術指導等をきめ細かく行う等の対策を施しております。しかしながら、当社製品の生産上の特性から、需要の変動（増加）に応じて生産量を確保することが困難になる場合があります。当社グループでは、需要予測を通じ各生産拠点との親密な関係を構築しておりますが、生産委託先の経営戦略の変更や取引条件の大幅な変更、業績変動などが、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 生産拠点の偏重について

当社グループの主要製品である「アナログ電源系の半導体」は、ウエハの製造において、フェニテックセミコンダクター株式会社及びルネサスエレクトロニクス株式会社への委託比率が大きな割合を占めております。当社製品の生産上の特性により、製造プロセスの変更が困難であるため、製造委託先の偏りは、製品の安定した供給を阻害する可能性があります。

特にフェニテックセミコンダクター株式会社は、当社のウエハ製造における重要な委託先であり、2019年2月に当社が完全子会社化したことによって、製造委託先としての関係は一層強化されております。

ルネサスエレクトロニクス株式会社とは多方面にわたり引続き緊密な関係を維持するよう努めており、現時点において、同社との契約の継続に支障を来す要因は発生しておりません。なお、同社との「取引基本契約書」は1年毎に自動更新されますが、契約上は同社及び当社の双方とも3ヶ月前までの書面による事前告知の上解除することが可能となっているほか、いずれかの当事者が以下のような事由に該当する場合は即時解除事由として定めております。

- ・銀行取引停止処分、差押、租税滞納処分等を受けた場合、会社の整理・更正・破産手続等を開始する場合、財産状態の悪化を認めうる相当の理由がある場合、契約違反または不正取引がある場合等

しかしながら、ルネサスエレクトロニクス株式会社を含むウエハ製造委託先との急激な関係悪化や、当該委託先に天災等が生じる場合等の事象が発生した場合、当社グループの製品の生産に支障が生じ、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 子会社の生産工程について

子会社フェニテックセミコンダクター株式会社は、顧客仕様に基づいてウエハを製造し、当社及び当社グループ外の企業へ販売しております。同社の工場は岡山県及び鹿児島県に所在し、受注予測に基づく適正な在庫の確保や事業継続のための体制整備等を進め、安定供給に努めておりますが、予期せぬ天災等の被災、原材料仕入先からの納入遅延、製造装置等の重大な故障等により、製造ラインが停止する事態が発生した場合、当社を含めた顧客への製品供給が滞る可能性があります。これらの状況となった場合、売上高の減少や顧客への損害賠償等を通じて、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 子会社の工場稼働率について

子会社フェニテックセミコンダクター株式会社は、顧客から得る需要見通しに基づいて、工場の適切な稼働率の維持に努めております。しかしながら、顧客の販売動向や在庫調整に伴う急激な受注減少による稼働率の低下、あるいは急激な受注増加に対して生産能力不足による機会損失が発生する可能性があります。従って、これらの状況が重なった場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 海外拠点における人件費・労務費の上昇に関するリスク

当社グループは、製品の差別化及び原価低減を目的としてベトナムに生産拠点を保有しており、同拠点は人材の流動性が比較的高いことが特徴となっております。同国の経済発展に伴う人件費・労務費の上昇によって、生産コストが想定を上回って上昇する場合や人材の確保が計画どおりに進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 各種規制等について

当社グループは海外の商取引に関連する多くのリスクにさらされております。例えば、貿易の制限、関税の変更、予期しない立法または規制上の要件の変更、知的財産権の抵触、不利益な課税上の取扱の可能性等にさらされています。これらが生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 製品の欠陥

当社グループは、品質管理についてメーカーとして最大限対処しておりますが、全ての製品において全く欠陥がなく、製品の回収等が発生しないという保証は確保できません。これらのリスクについて、当社グループは、必要に応じて、製造物責任賠償保険をはじめとした賠償責任保険の付保により一定のリスクヘッジを行っておりますが、当社グループの製品に大規模な瑕疵等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) M & Aにおけるリスク

当社グループは、グローバル競争に打ち勝つための競争力及び成長力を強化し、企業価値の継続的な向上を図るため、中期経営計画に掲げる課題「戦略的提携を活用して新たな基盤技術や生産技術を積極的に取り込む」を念頭に、必要に応じて資本・業務提携やM & A（以下、M & A）を実施してまいります。M & Aの実施にあたっては、事前に対象企業の市場動向、財務状況、優位性及び当社グループとの相乗効果を慎重に検証し、実施後は当社グループへの早期融合及び相乗効果の最大化に努めます。

しかしながら、M & A実施後における市場環境の急変、制度・業務プロセスの統合負担の増大、顧客基盤または人材の流出、その他想定外の事態の発生により、予想された通りの相乗効果が得られず、投下した資金の回収ができない場合や追加的費用が発生する可能性があります。これらの事態が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 環境問題

当社グループは、子会社のフェニテックセミコンダクター株式会社及びTOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTDにおいて、半導体製品の製造・加工を行っております。両社は、大気汚染、水質汚濁、産業廃棄物、有害物質、土壌汚染などに関する様々な環境法令の適用を受けており、これらの規制に細心の注意を払いつつ事業を行っておりますが、過失の有無にかかわらず、環境問題に対して法的もしくは社会的責任を負う可能性があります。これらの事態が生じた場合、対応のための多額の費用負担が発生する可能性や当社グループの社会的信用の低下を招く可能性があり、ひいては当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) 固定資産の減損

当社グループは、研究開発・製造等に要する有形固定資産や無形固定資産を保有しております。市場環境の変化、技術革新あるいは市場価格の下落等により、これらの資産が減損していると判断される場合には、当該資産の帳簿価額が公正価値を超過している金額に基づいて減損損失を計上する可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(17) 取引先による金銭債務の不履行

当社グループは、当社グループの販売先について、財務内容や定性情報等を総合的に勘案し、与信設定により管理しております。しかしながら、販売先の財務情報を完全に掌握することは難しく、完全なリスクの排除はできておりません。従って、取引先の急激な財政状態の悪化が生じた場合等において、想定以上の貸倒引当金を設定する必要が生じ、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(18) 事業投資等のリスク

当社グループは、既存ビジネスにおいて堅実に経営を行っておりますが、今後、業容拡大を図るために各種の事業投資（子会社の設立を含む。）を行う可能性があります。これらについては、慎重に検討し、しかるべき社内決裁を経た後に実行いたしますが、必ずしも当社グループの業績に寄与するものとは限りません。この場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(19) 有能な人材の確保

当社グループは、製品開発型企業であることから、市場ニーズに適合した製品の開発が不可欠であり、そのためには、開発要員を含め優秀な人材を確保する必要があります。しかしながら、特にアナログ電源ICの開発・設計は、微細化や低電圧化によって雑音やばらつきなどの影響を受けやすい技術の特性上、その調整は容易でなく、さまざまな基礎知識と経験が必須な分野であるため、技術者の能力に強く依存するものの、優れた技術者の育成には時間がかかります。当社グループにおいては、幅広い基礎知識と豊富な経験を持つ技術者を多数確保しており、また継続的に教育・研修を行い、人材の育成に注力いたしておりますが、有能な人材の確保及び育成ができなかった場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(20) 自然災害等のリスク

当社グループ及び当社グループの取引先（販売先、前工程協力工場、後工程協力工場等）の拠点において、自然災害等が発生した場合、製品の製造及び販売に支障をきたすこととなるため、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(21) 知的財産権に関するリスク

当社グループは、当社グループの事業にとって重要な知的財産権を所有しており、かかる知的財産権には、商標権、特許権その他営業秘密が含まれます。当社グループと第三者の間で、知的財産権に関する紛争が生じた場合、当社グループの事業に支障を及ぼし、当社グループの権利保護又は相手方からの主張に対する防御のために多額の費用を費やさなければならない可能性があります。当社グループは、その知的財産権保護のため、専門家の協力を得て対策を講じておりますが、知的財産権に関する紛争等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、米中間の通商問題や英国のEU離脱問題等により先行き不透明な状況が続きましたが、実体経済は堅調を維持しました。

わが国経済においては、輸出や生産の一部に弱さが見られるものの、雇用・所得環境の改善が続くなか設備投資が増加し、個人消費の持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

こうした経済を背景に、世界の半導体市場は、年度前半はデータセンターの需要増加、自動車・産業機器等における半導体搭載個数の増加等の影響を受け成長を見せましたが、後半は一転して調整局面となりました。

このような環境のなかで、当社グループは、「常に豊かな知性と感性を磨き、市場に適応した価値ある製品を創出し、豊かな社会の実現と地球環境の保全に貢献するとともに、私たちの事業に携わるすべての人々が共に繁栄する」という経営理念のもと、電気機器の小型化・省電力に貢献する電源ICと小回りの効く高品質な半導体ウエハファンドリーの観点から事業に取り組み、収益力の強化と持続的な成長の実現に向けて、以下の諸施策を推進してまいりました。

- ・当社東京技術センター、関西技術センター及び米国R＆Dセンターにおいて、差別化のできる高付加価値な汎用製品及びターゲット市場として注力する車載機器・産業機器に向け、より特化した特長ある製品を迅速に市場へ投入していくため開発活動を進めてまいりました。
 - ・製品企画段階からのコスト分析の徹底、生産計画の効率化を進めるとともに、グループ内において製造子会社との協力体制を深め、同業他社に比して競争力のある製造コストと納期対応の実現に取り組みました。
 - ・地域に密着した営業体制を進め、昨年度開設した名古屋営業所の強化、海外販売子会社における営業・技術サポート担当者の充実を図り、顧客の要望や製品企画への迅速な対応と営業基盤のより一層の強化に努めました。
 - ・関西技術センターの解析力を活用するとともに、協力工場との一層の関係強化を進め、産業機器や車載製品等のターゲット市場を意識した品質保証体制と各種認定制度への対応を図りました。
 - ・グループの意思決定のさらなる迅速化、経営資源の最適化を図り、効率的かつ機動的な経営体制を確立することを目的として、フェニテックセミコンダクター株式会社を完全子会社としました。
 - ・グループ収益の最大化につなげるため、フェニテックセミコンダクター株式会社とのシナジー効果を高め、相互の人的交流や共同プロジェクトを推進しました。
 - ・製品の長期・安定供給体制と競争力のある製品づくり及び生産性向上のため、フェニテックセミコンダクター株式会社本社工場の第一工場への統合工事をすすめ、新棟を竣工し製品試作を開始しました。
- 以上の結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

(資産の部)

当連結会計年度末における資産は283億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億90百万円の増加となりました。主な要因は現金及び預金1億47百万円、商品及び製品1億77百万円、原材料及び貯蔵品1億12百万円の増加に加え、フェニテックセミコンダクター株式会社において第一工場の新棟を竣工したこと等による建物及び構築物11億95百万円、機械装置及び運搬具8億96百万円の増加等であります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は87億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億61百万円の減少となりました。主な要因は短期借入金5億80百万円の減少によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は196億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億52百万円の増加となりました。主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益10億49百万円の計上に対し、配当金の支払い3億91百万円、退職給付に係る調整累計額1億22百万円の減少によるものであります。またフェニテックセミコンダクター株式会社を完全子会社とする株式交換を行ったこと等により資本剰余金が43億75百万円増加し、非支配株主持分が45億38百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は69.0%となり、1株当たり純資産額は1,717円90銭となりました。

b. 経営成績

(売上高)

当連結会計年度における売上高は238億96百万円（前年同期比1億円減、0.4%減）となりました。当社グループのセグメントごとの内訳は、日本が169億34百万円（前年同期比1億62百万円増、1.0%増）、アジアが54億44百万円（前年同期比2億52百万円減、4.4%減）、欧州が8億80百万円（前年同期比11百万円減、1.3%減）、北米が6億37百万円（前年同期比0.9百万円増、0.1%増）となりました。主な要因は産業分野やパワー半導体を中心に車載分野が好調に推移しましたが、中華圏での受注減少や中国の新車販売が減少したこと等によるものであります。

(営業利益)

営業利益は15億50百万円（前年同期比6億61百万円減、29.9%減）となりました。当社グループのセグメントごとの内訳は、日本が13億83百万円（前年同期比6億37百万円減、31.5%減）、アジアが1億13百万円（前年同期比31百万円増、38.4%増）、欧州が52百万円（前年同期比3百万円減、5.9%減）、北米が30百万円（前年同期比14百万円増、85.7%増）となりました。主な要因はフェニテックセミコンダクター株式会社における工場統合に伴う立ち上げ費用等が発生したことによるものであります。

(経常利益)

経常利益は18億20百万円（前年同期比1億77百万円減、8.9%減）となりました。主な要因は営業利益の減少に対し、為替差益が前連結会計年度に比べ4億52百万円増加したこと等によるものであります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は10億49百万円（前年同期比1億46百万円増、16.3%増）となりました。主な要因は法人税等調整額の減少とフェニテックセミコンダクター株式会社への出資比率の上昇により非支配株主に帰属する当期純利益が減少し、親会社株主に帰属する当期純利益が増加したことによるものであります。

なお、製品別の売上高及びセグメントの業績は以下のとおりであります。

(製品別の売上高)

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度	前年同期比増減額	前年同期比
V D	1,671	85	5.4%
V R	4,834	330	6.4%
D C D C	3,092	203	7.1%
ディスクリート	13,731	330	2.4%
その他	566	271	92.4%
合 計	23,896	100	0.4%

(注) 1. 製品の内容は次のとおりであります。

V D.....ディテクタ(Voltage Detector)

V R.....レギュレータ(Voltage Regulator)

D C D C.....D C / D Cコンバータ

ディスクリート...トランジスタ、ダイオード、I G B T等

その他.....マルチチップモジュール、各種センサー製品等

(セグメント業績)

(日本)

当連結会計年度は、主に産業機器等の分野向けの売上が増加した一方、フェニテックセミコンダクター株式会社の工場統合に伴い減価償却費等の費用が増加したことにより、売上高169億34百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益13億83百万円（前年同期比31.5%減）となりました。

(アジア)

当連結会計年度は、主に産業機器等の分野向けの売上が増加した一方、デジタル家電等の分野向けの売上が低迷したことにより、売上高54億44百万円（前年同期比4.4%減）、セグメント利益1億13百万円（前年同期比38.4%増）となりました。

(欧州)

当連結会計年度は、主に医療機器等の分野向けの売上が増加した一方、産業機器等の分野向けの売上が低迷したことにより、売上高 8 億80百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益52百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

(北米)

当連結会計年度は、主に家電機器等の分野向けの売上が増加したことにより、売上高 6 億37百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益30百万円（前年同期比85.7%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により26億99百万円増加し、投資活動により32億56百万円、財務活動により 9 億28百万円減少した結果、当連結会計年度末の残高は108億83百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益18億 4 百万円、減価償却費10億85百万円、売上債権額の減少 3 億78百万円等を要因とする資金の増加に対し、賞与引当金の減少63百万円、たな卸資産の増加83百万円、仕入債務の減少56百万円、法人税等の支払額 4 億64百万円等を要因とする資金の減少を差し引き、26億99百万円の増加（前年同期比 3 億64百万円の収入増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、有価証券の償還による収入 2 億円等による資金の増加に対し、有価証券の取得 1 億円、有形固定資産の取得30億83百万円、無形固定資産の取得 1 億93百万円の支出等により、32億56百万円の減少（前年同期比25億59百万円の支出増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、長期借入れによる収入15億円等による資金の増加に対し、短期借入金の純減 5 億80百万円、長期借入金の返済12億27百万円、配当金の支払額 3 億90百万円等の支出により、9 億28百万円の減少（前年同期比20億80百万円の支出増）となりました。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
日 本 (千円)	17,020,359	103.7
合 計 (千円)	17,020,359	103.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日 本	14,498,613	78.3	2,151,908	46.9
ア ジ ア	5,395,221	96.4	705,229	93.5
欧 州	843,732	91.8	177,709	83.0
北 米	616,105	94.2	74,794	77.7
合 計	21,353,671	83.2	3,109,640	55.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
日 本 (千円)	16,934,869	101.0
ア ジ ア (千円)	5,444,117	95.6
欧 州 (千円)	880,158	98.7
北 米 (千円)	637,554	100.1
合 計 (千円)	23,896,699	99.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
IXYS Corporation	3,249,052	13.5	3,188,650	13.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているのとおりであります。

当社グループは、たな卸資産の評価及び退職給付債務の算定などに関して、過去の実績や当該取引の状況を勘案して合理的と認められる見積りや判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映いたしております。しかし、見積りには特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと相違する場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

当連結会計年度末の財政状態につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

2) 経営成績

当連結会計年度の経営成績につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営に影響を与える要因としては、半導体市場の成長率、中国企業の動向、製品品種及び顧客の構成比、原材料費の市況、為替水準等があります。2018年の世界半導体市場は、前半はデータセンターの需要増加、自動車・産業機器等における半導体搭載個数の増加等の影響を受け成長を見せましたが、後半は一転して調整局面となりました。

当社グループの主力製品であるアナログIC及びディスクリートの市場は従来、安定的に成長する傾向が見られましたが、2018年は前半の旺盛な半導体需要を反映して前年比10%前後と例年より高い成長となった模様です。このような環境下、当社グループの売上高は前年同期比0.4%減となりましたが、DC/DCのように堅調であった製品群もあり、技術営業(FAE: フィールドアプリケーションエンジニア)を使った拡販活動の拡大と製品企画やマーケティングに注力しております。

中国は世界最大規模の半導体消費地であるだけでなく、半導体の供給者としても急速に存在感を高めています。中国半導体企業の開発・生産能力は年々向上しており、アナログICのやディスクリートにおいても、低価格品を中心に競争激化による利益率低下の要因となってきました。当社は技術力と信頼性に磨きをかけるとともに、高付加価値な製品へのシフトを進め、利益率のアップを図ってまいります。

当社グループは用途別にみた市場の成長性や収益性の観点から、自動車・産業機器・医療機器を重点3分野と位置づけ、製品開発及び顧客開拓を長期的・戦略的に進めてまいりました。近年のガソリン車から電気自動車への移行、自動運転技術の進歩、産業界におけるIoTソリューションの拡大、第5世代移動通信システム(5G)サービスへの移行等の変化は、重点3分野の一層の成長を支えるトレンドであり、今後も当社グループの安定的な売上増加と利益率の維持向上に寄与するものと考えています。一方で重点分野以外の民生品向けは低調な分野もあるため、これを十分にカバーするだけの売上規模を確保していくことを目指します。

当社グループのフェニテックセミコンダクター株式会社が生産・販売するディスクリート半導体は、市況の変化に敏感に反応し、同社の生産は前半の繁忙な状況から一転、後半は調整局面での生産減少となりました。また同社は、製品の長期・安定供給体制と競争力のある製品づくり及び生産性向上のため、同社の本社工場の第一工場への統合工事をすすめ、新棟を竣工し製品試作を開始しました。より効率的な生産体制の確立に向けた設備投資を実施し、生産品目の拡充にも努めております。

当社グループの売上高の約7割は外貨建てであります。日本の半導体市場は全体の1割未満であり、海外向け売上比率は今後も高水準が続く見込みです。為替変動リスクを抑えるため、原材料の調達や協力工場の活用において国内外の比率を弾力的に運用するほか、売上・業績見通しや外貨建売上債権・現預金の水準を勘案し、必要に応じて為替リスクをヘッジしております。

フェニテックセミコンダクター株式会社の子会社化から3期を経て、同社のグループ業績に対する寄与度は急速にアップしました。両社間で開発・生産・販売に関わる協業を着実に推進しており、製品開発、原価低減及び品質向上を通じて、業績面でもシナジー効果を発揮できる見通しです。

c. 資本の財源及び資金の流動性

1) 資金需要

当社グループの資金需要には、大きく分けて運転資金需要と設備資金需要があります。運転資金需要の主なものは、アナログIC製品の製造に係る原材料費や外注加工費、製品開発に係る研究開発費並びに販売費及び一般管理費等によるものであります。また、設備資金需要は、主に製造子会社における製造設備等の固定資産の購入によるものであります。

2) 財政政策

当社グループは、運転資金につきましては、内部資金による充当を基本とし、不足分については金融機関からの借入金により調達しております。また、設備資金につきましては、内部資金及び金融機関からの借入金を基本とし、金利動向や市場環境などを考慮し、必要に応じて社債など適切な調達手段により資金調達を行っております。なお、当社グループは、主要取引先金融機関と総額38億円の当座貸越契約及び総額10億円のコミットメントライン契約を締結しており、機動的な資金調達が可能な体制を構築しております。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指導等

当社グループは、資本効率の向上及び株主資本の有効利用が全てのステークホルダーの利益に合致するものと考え、「自己資本利益率(ROE)」を重要な指標と位置付けております。当連結会計年度における「自己資本利益率(ROE)」は6.2%(前年同期比0.8ポイント減少)でした。この指標について、ROE二桁を回復し、更に高めていくよう取り組んでまいります。

e. セグメントごとの状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度のセグメントごとの状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 第三者割当増資の引受け

当社は、2018年4月2日開催の取締役会において、当社連結子会社であるフェニテックセミコンダクター株式会社が実施する第三者割当増資の引受けを決定し、同4月18日付で払い込みを完了いたしました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

(2) 株式交換の実施

当社は、2018年12月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるフェニテックセミコンダクター株式会社(以下「フェニテック」)を完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」)を行うことを決議し、同日付でフェニテックとの間で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換は、当社については、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会による承認を受けずに、フェニテックについては、2019年1月11日開催の臨時株主総会において本株式交換の承認を得た上で、2019年2月1日を効力発生日として行いました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

(3) 多額な資金の借入

当社連結子会社であるフェニテックセミコンダクター株式会社は、2018年5月8日で次の内容の金銭消費貸借契約を締結し、実行しております。

用途	設備投資資金
借入先	株式会社中国銀行
借入金額	1,500百万円
借入条件金利	基準金利 + スプレッド
返済条件	1ヶ月毎に元利金返済
借入の実施時期	2018年5月8日
借入の最終返済期限	2028年4月30日
担保提供資産又は保障の内容	無

5【研究開発活動】

当社グループは、多様化、高度化する市場ニーズに対応するための技術研究と製品開発を行い、タイムリーに顧客に提供することを基本方針としております。この目的達成のため、当社グループの研究開発は、基本的に製品開発を通じた既存製品の改良及び応用と新製品・新技術の開発を実施しております。これには個別の製品開発に加えて、製造技術やパッケージの評価といった周辺技術に関する研究も含まれます。

当社グループにおいて研究開発活動を行っているのは、国内においては当社とフェニテックセミコンダクター株式会社、海外においてはTOREX USA Corp.であります。電源ICに係る研究開発は、当社の汎用製品ビジネスユニットが中心となって進めております。また、顧客ニーズに密着した開発には、関連部門においてプロジェクト編成にて対処しております。

当連結会計年度における主要な課題及び成果は次のとおりであります。

車載関連機器、産業機器分野において更に顧客基盤及び採用アプリケーションを広げることを目指し、継続して高耐圧・大電流に対応した技術開発を行い、新たな製品の販売を開始しました。また、小型・省電力・高効率・低ノイズが要求される、ウェアラブル機器、IoT機器等の新たなビジネス分野に対しても、更なる性能向上に向けた技術開発を行い、製品販売を開始しています。

車載関連機器、産業機器分野において要求される高い製品品質を企画・開発段階から実現していくため、専用の組織を作り、関西技術センターを中心に設計開発、プロセス技術、テスト技術、信頼性技術、品質保証など関係する部門が協力し、車載専用製品の開発を行い製品の販売を行っています。

新製品・新技術の開発環境の拡充という目的で設立したアメリカ・カリフォルニア州にあるR&Dセンターでは、顧客ニーズに対応した、データサーバーや車載・産業機器に向けた大電流駆動の製品及び汎用の電源ICの試作開発を行いました。

なお、当連結会計年度に研究開発に投じた総額は、357百万円(日本セグメント及び北米セグメント)であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の半導体デバイス事業において実施いたしました設備投資の総額（有形固定資産の他、無形固定資産を含めております。金額には消費税等を含めておりません。）は、3,323,789千円であります。

その主なものは、新製品開発に係るソフトウェア及び関連設備、ターゲット市場に対応した品質保証環境並びに生産効率向上のための工場統合への投資であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地		リース資産	その他		合計
					面積㎡	金額				
本社 (東京都中央区)	日本	測定装置及び PC等関連機器 一式	37,885	-	-	-	-	200,114	238,000	132
関西支社 (大阪府吹田市)	日本	測定装置及び PC等関連機器 一式	143,651	-	-	-	-	136,064	279,716	28
札幌技術セン ター (札幌市北区)	日本	測定装置及び PC等関連機器 一式	33,970	0	(1,000)	-	-	14,047	48,018	8

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む。)であります。
 3. 提出会社の札幌技術センターは、フェニテックセミコンダクター株式会社の土地及び建物の一部を賃借して使用しているものであります。
 4. 上記の他、建物を賃借しており、年間賃借料は以下のとおりであります。
 ・本社 78,528千円
 ・関西支社 13,066千円
 ・札幌技術センター 4,740千円
 5. 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具、器具及び備品及びソフトウェアであります。
 6. 外部から賃借している土地の面積は()で外書きしております。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地		リース資産	その他		合計
						面積㎡	金額				
フェニテック セミコン ダクター株 式会社	本社工場 (岡山県井原 市)	日本	生産設備	196,634	71,920	18,844	252,000	-	81,292	601,848	173
フェニテック セミコン ダクター株 式会社	第一工場 (岡山県井原 市)	日本	生産設備	1,752,621	587,755	52,460	369,994	31,666	173,161	2,915,200	347
フェニテック セミコン ダクター株 式会社	鹿児島工場 (鹿児島県始 良郡)	日本	生産設備	272,674	71,854	44,882	202,064	-	17,730	564,323	124

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数は就業人員(社外への出向者を除く。)であります。
 3. 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具、器具及び備品及びソフトウェアであります。

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地		リース資産	その他		合計
						面積㎡	金額				
TOREX VIETNAM SEMICONDUCT OR CO.,LTD	本社工場 (ベトナム社会 主義共和国ビン ズオン省)	アジア	生産設備	178,502	96,529	(20,178)	-	-	715	275,747	133
TOREX USA Corp.	R&D Center (アメリカ合衆 国カリフォルニ ア州)	北米	測定装置 及びPC関 連機器一 式	-	-	-	-	-	15,063	15,063	9

- (注) 1. 従業員数は就業人員(社外への出向者を除く。)であります。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具、器具及び備品及びソフトウェアであります。
 3. 外部から賃借している土地の面積は()で外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。連結子会社の設備投資計画は原則的に連結子会社が個別に策定しておりますが、特に重要な投資計画を実施する場合には提出会社も参画し、グループトータルのメリットが最大となるよう調整しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	セグメントの名称	投資予算金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
当社本社 (東京都中央区)	設計用ソフトウェア 及び開発関連設備	日本	530,844	404,627	増資資金及び 自己株式処分 資金(注2)	2014年 4月	2020年 3月 (注4)	(注5)
当社本社 (東京都中央区)	IT基盤 ソフトウェア	日本	436,102	80,573	増資資金 (注3)	2014年 4月	2020年 3月	(注5)
当社本社 (東京都中央区)	その他	日本	131,843	100,223	増資資金 (注3)	2014年 4月	2020年 3月	(注5)
当社関西支社 (大阪府吹田市)	設計用ソフトウェア 及び開発関連設備	日本	700,197	601,366	増資資金 (注3)	2014年 4月	2020年 3月	(注5)
フェニテックセミコン ダクター株式会社 第一工場 (岡山県井原市)	製造関連設備 (機械装置、 工具器具備品等)	日本	1,654,574	793,869	借入金及び 自己資金	2017年 4月	2021年 3月	(注6)
フェニテックセミコン ダクター株式会社 第一工場 (岡山県井原市)	製造関連設備 (機械装置)	日本	319,000	0	借入金及び 自己資金	2018年 4月	2020年 3月	(注7)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 2014年4月に実施した増資資金並びに2018年3月の増資資金及び自己株式処分資金であります。

3. 2014年4月に実施した増資資金であります。

4. 計画の見直しに伴い、完了予定年月日を2019年3月から2020年3月に変更しております。

5. 完成後の増加能力は、増加能力を具体的に数値化することは困難なため、記載しておりません。

6. 製造設備・付帯設備の更新と維持と生産性改善及び品質改善を目的としているため、増加能力はありません。

7. 生産効率向上等を目的とした合理化投資による費用の削減を見込んでおりますが、増加能力を具体的に数値化することは困難なため、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却は見込んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,673,600
計	36,673,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,554,200	11,554,200	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式であり、単元 株式数は100株 であります。
計	11,554,200	11,554,200	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2010年6月24日定時株主総会特別決議及び2010年7月15日開催取締役会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社使用人 71 当社子会社の取締役及び使用人 26
新株予約権の数(個)	114[109]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 45,600[43,600](注1、5、6)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	763(注1、2、3、5、6)
新株予約権の行使期間	自 2012年7月16日 至 2020年7月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 763 資本組入額 382 (注5、6)
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使時において、当社の普通株式が証券取引所に上場されていることを要する。 新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査等委員または使用人の地位にあることを要する。 その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を必要とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2019年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2019年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注)1. 本新株予約権の割当日後、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式の分割・株式の併合の比率}}$$

2. 本新株予約権の割当日後に、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとしております。なお、自己株式の処分を行う場合には、次の算式における「新規発行株式数」は「処分する自己株式数」、「自己株式数」は「処分前自己株式数」とそれぞれ読み替えるものとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{(\text{既発行株式数} - \text{自己株式数}) + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{(\text{既発行株式数} - \text{自己株式数}) + \text{新規発行株式数}}$$

3. 本新株予約権の割当日後に、当社が合併、会社分割または株式無償割当を行う場合、その他行使価額を調整することが適切な場合には、当社は必要と認める調整を行うものとしております。

4. (1) 当社が消滅会社となる合併についての合併契約、当社が分割会社となる吸収分割についての吸収分割契約もしくは新設分割についての新設分割計画、当社が完全子会社となる株式交換についての株式交換契約または当社が完全子会社となる株式移転計画が、当社株主総会で承認されたとき(株主総会による承認が不要な場合は、当社取締役会決議がなされたとき)は、当社は、当社取締役会が別途定める日をもって、本新株予約権を無償で取得することができることとしております。

(2) 本新株予約権者が当該新株予約権の行使の条件の規定により、本新株予約権の全部または一部を行使できなくなったときは、当社は、当社取締役会が別途定める日をもって、当該新株予約権を無償で取得することができることとしております。

- 5 . 2013年11月14日開催の取締役会決議及び2013年12月13日開催の臨時株主総会における定款の一部変更の承認可決に基づき、2013年12月16日付で1株を100株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 6 . 2015年2月13日開催の取締役会決議に基づき、2015年4月1日付で1株を4株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」「新株予約権行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2014年4月7日 (注)1	350,000	2,642,100	805,000	1,789,780	805,000	1,454,780
2014年4月1日～ 2015年3月31日 (注)2	13,600	2,655,700	20,368	1,810,148	20,368	1,475,148
2015年4月1日 (注)3	7,967,100	10,622,800	-	1,810,148	-	1,475,148
2015年4月1日～ 2016年3月31日 (注)2	25,600	10,648,400	9,437	1,819,585	9,437	1,484,585
2016年4月1日～ 2016年11月29日 (注)2	50,800	10,699,200	18,592	1,838,178	18,592	1,503,178
2016年11月30日 (注)4	1,160,000	9,539,200	-	1,838,178	-	1,503,178
2018年3月20日 (注)5	1,550,000	11,089,200	1,129,756	2,967,934	1,129,756	2,632,934
2019年2月1日 (注)6	465,000	11,554,200	-	2,967,934	549,207	3,182,142

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 5,000円

引受価額 4,600円

資本組入額 2,300円

払込金総額 1,610,000千円

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 株式分割(1株につき4株の割合)によるものであります。

4. 自己株式の消却による減少であります。

5. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,537円

引受価額 1,457.75円

資本組入額 728.875円

払込金総額 2,259,512千円

6. フェニテックセミコンダクター株式会社との株式交換に伴う新株式発行によるものであります。

(5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	34	42	49	5	4,023	4,173	-
所有株式数 (単元)	-	27,362	2,676	14,130	11,320	18	60,003	115,509	3,300
所有株式数の 割合(%)	-	23.69	2.32	12.23	9.80	0.02	51.95	100	-

(注) 自己株式98,228株は、「個人その他」に982単元、「単元未満株式の状況」に28株含まれております。

(6)【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,305,700	11.40
THE BANK OF NEW YORK 133652 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	551,900	4.82
藤阪 知之	東京都中央区	499,300	4.36
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内1丁目15番20号	472,190	4.12
アルス株式会社	福島県本宮市本宮名郷7	452,000	3.95
尾崎 貴紀	神奈川県横浜市旭区	321,500	2.81
芝宮 孝司	神奈川県横浜市西区	291,700	2.55
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	248,420	2.17
尾崎 公子	神奈川県横浜市旭区	205,700	1.80
仲 剛志	千葉県印西市	162,000	1.41
計	-	4,510,410	39.37

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,270,400株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分1,258,500株、年金信託設定分11,900株となっております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は154,000株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分143,000株、年金信託設定分11,000株となっております。

2. 2019年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、フィデリティ投信株式会社が2019年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等の保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木7丁目7番7号	728,200	6.30

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 98,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,452,700	114,527	-
単元未満株式	普通株式 3,300	-	-
発行済株式総数	11,554,200	-	-
総株主の議決権	-	114,527	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、取締役を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式50,000株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
トレックス・セミコン ダクター株式会社	東京都中央区新川一丁 目24番1号	98,200	-	98,200	0.85
計	-	98,200	-	98,200	0.85

(注)上記の自己株式のほか、取締役を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式50,000株を財務諸表上、自己株式として処理しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2019年3月5日)での決議状況 (取得期間 2019年3月6日~2019年8月30日)	600,000	800,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	90,200	107,383,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	509,800	692,616,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	85.0	86.6
当期間における取得自己株式	285,100	331,790,400
提出日現在の未行使割合(%)	37.5	45.1

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式の取得による株式数は含めておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	190,640	238,871,920	-	-
その他 (新株予約権の権利行使)	4,400	5,513,200	-	-
保有自己株式数	98,228	-	383,328	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡及び新株予約権の権利行使による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取締役会決議に基づく自己株式の取得並びに単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3. 保有自己株式には、取締役を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式50,020株は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。このような観点から利益配分につきましては、戦略的投資による成長力の向上を図りつつ、当社を取り巻く経営環境並びに中長期の連結業績及び株主資本利益率の水準を踏まえて実施していくこととしております。

配当につきましては、業績水準を反映した利益配分として連結配当性向20%以上、安定的かつ継続的な株主還元の拡充として株主資本配当率（D O E）を重視して実施してまいります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度の配当につきましては、中間配当といたしまして1株当たり18円、期末配当につきましては、1株当たり20円とし、年間38円とすることを決定しました。この結果、当連結会計年度の連結配当性向は39.6%になりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、研究開発、設備投資、新たな事業分野への投資、財務体質の維持などに有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、2016年6月23日開催の定時株主総会において、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨の定款の規定を設けております。

なお、当連結会計年度における剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2018年11月12日 取締役会決議	196,007	18
2019年6月25日 定時株主総会決議	229,119	20

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

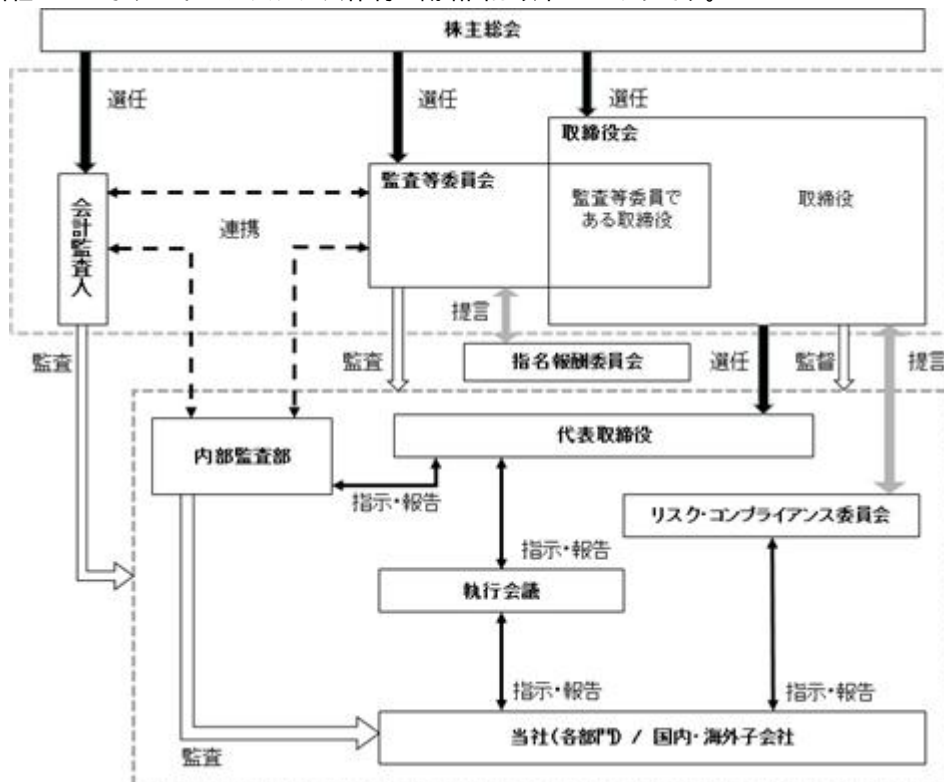
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、当社の企業理念である「常に豊かな知性と感性を磨き、市場に適応した価値ある製品を創出し、豊かな社会の実現と地球環境の保全に貢献するとともに、私たちの事業に携わるすべての人々が共に繁栄すること」を追究し継続的な企業価値の向上を達成するため、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置づけております。そのためには、ステークホルダーに対して透明性と説明責任を果たし、また法令を遵守し、道徳・企業行動基準に基づいた誠実な経営を行うことを基本としております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社グループでは、企業理念に基づき、株主の権利を尊重し、企業としての社会的責任を果たしつつ、企業価値の向上を図っていくために、コーポレート・ガバナンスを経営の重要課題の一つと認識しており、取締役会の監督機能を高めること、及び取締役会が業務執行の決定を広く取締役に委任できるようにすることで、業務執行と監督を分離するとともに、経営の意思決定を迅速化し、さらなる企業価値の向上を図るという観点から、監査等委員会設置会社の体制を採用しております。取締役（監査等委員である取締役を除く）5名、監査等委員である取締役4名（全員が社外取締役）であり、コーポレート・ガバナンスの充実、強化を目的として、最適な体制を構築しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概略図は以下のとおりです。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(取締役会)

当社グループ経営における、法定事項及び重要な業務執行等、重要事項の意思決定を行うと共に、取締役の職務執行を監督します。取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く）が藤阪知之、芝宮孝司、木村岳史、日笠基、谷英昭の5名及び監査等委員である取締役が池田耕太郎、小松熙、川俣尚高、清水満昭の4名で構成されており、代表取締役社長の芝宮孝司を議長としております。また、取締役会の下に執行会議を設けております。

(監査等委員会)

監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準及び監査方針・計画に従い、取締役の職務の執行を監査しております。監査等委員会は監査等委員4名で構成されており、全員が社外取締役です。

(内部監査部門)

内部監査部3名が内部監査を担当しており、独立した立場にて、当社及び海外子会社に対して、財務報告に係る内部統制監査及び業務監査を実施しております。

(リスク・コンプライアンス委員会)

代表取締役社長を委員長とし、当社取締役を常任メンバーとして、当社グループにおけるコンプライアンス及びリスク管理を推進しております。

(内部統制システムの整備状況)

当社は、取締役会決議に基づき、以下のとおり内部統制システムの整備を行っております。

-) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a. 当社及び当社子会社(以下、トレックスグループという)共通の社内規範及び企業行動基準を制定し、取締役及び使用人等を対象範囲としたコンプライアンス規程を整備の上、周知、実践する。
 - b. 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、毅然とした態度で組織的に対応する。
 - c. トレックスグループの財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法その他適用のある国内外の法令に基づき、評価、維持、改善等を行い、財務報告の信頼性を確保する。
 - d. コンプライアンスを実践するため、代表取締役を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を設置する。リスク・コンプライアンス委員会は、コンプライアンスに関する規定の整備、コンプライアンス違反事例の調査、違反事例への対応と再発防止策の実施、教育等を実施する。
 - e. 法令・社内規程等の違反行為を早期に察知し、迅速かつ適切に是正していくことを目的に、トレックスグループ内部通報制度を導入し、その活動内容をリスク・コンプライアンス委員会に報告する。
 - f. リスク・コンプライアンス委員会は、重大なコンプライアンス違反及び重要な活動等の内容を、取締役会、監査等委員会に報告する。
 - g. 内部監査部門は、企業活動の状況と法令及び社内規程等との準拠性を監査し、改善のための指導を行う。
-) 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制
 - a. 取締役の職務執行に関する各種の文書その他の情報については、適用法令及び社内規程に基づき適切に作成、保存、管理を行う。
 - b. 情報セキュリティに関しては、「情報セキュリティ基本方針」に基づくその他関連規程を整備し、情報の種類に応じて定める管理基準に従い適切に管理する。
 - c. 保存されている文書その他の情報は、取締役が常時閲覧することが可能な状態にする。
-) リスク(損失の危険)の管理に関する規程その他の体制
 - a. 重大な影響をおよぼすリスクの発生を防止し、その影響の極小化を図るため、取締役及び使用人を対象範囲とした「リスク管理規程」その他の関連規程を整備し、リスクの管理を行う。
 - b. リスク評価を含めリスク管理を効果的かつ総合的に行うため、代表取締役を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を設置する。リスク・コンプライアンス委員会は、リスクの管理に関する規定の整備、リスク評価、事故への対応及び再発防止、教育等を実施する。
 - c. リスク・コンプライアンス委員会は、重要なリスク情報等を取締役会、監査等委員会に報告する。
-) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a. 取締役会において「経営判断の原則」を念頭に迅速な意思決定及び取締役の効率的な職務執行を推進する。
 - b. 取締役会は、月1回の定時開催の他、必要に応じて臨時に開催され、取締役会規程に定められている事項及びその付議基準に該当する事項等全ての重要事項の審議を行うとともに経営計画等の進捗管理を実施することで、意思決定の迅速化を図る。
 - c. 取締役会の下に取締役会決議と代表取締役社長決裁に向けての審議・決定機関としての執行会議を設けて、効率的な職務執行を図る。執行会議は原則として週1回開催する。
 - d. 業務分掌及び職務権限を明確にするために、規定を整備し、取締役の効率的な職務執行を確保する。
 - e. 取締役の職務執行状況については取締役会に対し報告する。

- ）当社及び当社の子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 当社は、トレックスグループ共通の社内規範及び企業行動基準に則り、グループ会社の管理規程を制定し、次の各号に掲げる体制を整備する。
- 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制を確保するために、子会社に関する管理規程を定め、子会社運営の重要事項決定等の統制を行う。
 - 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制を確保するために、代表取締役社長を委員長としたリスク・コンプライアンス委員会を設置し、当社子会社におけるリスク評価、事故への対応及び再発防止、教育等を実施する。
 - 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われる体制を確保するために、各子会社の業務執行に係る重要事項は、当社の取締役会にて決定し、各子会社の業務の効率性について、各子会社の取締役等を兼任する当社の取締役等による統制を図る。
 - 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、当社取締役等による業務執行の適正性の監視、当社内部監査部門の監査及び改善の指導並びに当社監査等委員会による監査、各子会社取締役等との意思疎通及び情報交換を図る。
- ）監査等委員会の職務を補助すべき取締役・使用人に関する事項、当該取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項及び当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 監査等委員会がその職務を補助する使用人を求めた場合は、その補助担当者を配置する。
 - 前号の補助担当者は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令を受けず、また人事考課、異動、懲戒等については、監査等委員会の承認を要する。
- ）当社及び子会社の取締役、使用人等が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 取締役及び使用人は、監査等委員会に対して法定事項に加え、以下の内容を報告する。
 - 内部監査の実施結果
 - グループ経営に影響する重要事項
 - コンプライアンス違反に関する事項
 - 監査等委員会が報告を求めた事項
 - 毎月の経営状況として重要な事項
 - 監査等委員会への報告方法のひとつとしてトレックスグループ内部通報制度を整備し、報告者を不利益扱いしないことを明記した「内部通報制度規程」を定め、周知する。
- ）その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 取締役及び使用人は、監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するため、環境整備等について監査等委員との十分な意思疎通を図る。また監査等委員は、効率的な監査を行うため以下の内容を実施する。
 - 取締役会などの重要な会議に出席し、監査等委員でない取締役の職務執行状況の監査
 - 重要な決裁書類の閲覧
 - 代表取締役、会計監査人、内部監査部門等との定期的な意見交換
 - 監査等委員が必要と認めるときは、監査等委員の監査を支える弁護士、公認会計士、コンサルタント、通訳その他の外部アドバイザーを任用する等したうえで、必要な監査費用を支払う。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）は7名以内とする旨、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く）及び監査等委員である取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。なお、取締役の解任決議については定款に定めておりません。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除する契約を締結いたしております。

当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額といたしております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

イ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ．取締役の責任免除

当社は、取締役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む）の同法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスクマネジメントは、当社グループの各部門がそれぞれ所管する業務に付随するリスクを管理することを基本としております。

また、代表取締役のもとに設置された「リスク・コンプライアンス委員会」を定例開催し、当社グループを取り巻く、さまざまなリスクにつき共通認識を確立するとともに、その対応策についても協議・検討の後「取締役会」にて報告または付議される体制としております。

重要な法務的課題及びコンプライアンスに係わる事象については、顧問弁護士及びその他専門家に相談し、必要な検討を実施しております。

さらに、内部通報制度を導入しております。社内外で問題が発見された場合には、その連絡者の保護を十分配慮した上で「リスク・コンプライアンス委員会」にて対応を検討し、事実関係の調査を進めるなど、問題点の早期解決を図る体制を整えております。また必要に応じて顧問弁護士の助言を得て、適法性にも留意しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長執行役員	藤阪 知之	1943年8月16日生	1970年4月 フェニテックセミコンダクター(株) 入社 1987年7月 同社取締役 1995年3月 当社取締役 1997年3月 トレックスデバイス(株)取締役 1999年3月 当社専務取締役 1999年7月 TOREX SEMICONDUCTOR (S) PTE LTD Managing Director 2000年9月 TOREX USA Corp. Director (Secretary) 2001年3月 TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED Company Secretary 2002年6月 当社代表取締役社長 2007年4月 台湾特瑞仕半導體股份有限公司 董事長 2015年6月 当社代表取締役会長 2016年6月 当社代表取締役 会長執行役員 (現任) 2016年6月 フェニテックセミコンダクター(株)取締役 2017年6月 フェニテックセミコンダクター(株)取締役会 長 (現任)	(注)3	499,500
代表取締役 社長執行役員 事業本部 本部長	芝宮 孝司	1960年6月8日生	1983年4月 阿部写真印刷(株) (現 アベイズム(株)) 入社 1986年8月 日本プレジジョンサーキット(株) (現 セイ コーNPC(株)) 入社 1987年10月 (株)リコー 入社 1993年4月 フェニテックセミコンダクター(株) 入社 1999年7月 当社入社 2001年4月 当社営業本部 本社営業部長 兼 マーケティング部長 2002年6月 当社取締役 営業本部 本部長 2006年4月 TOREX SEMICONDUCTOR (S)PTE LTD Managing Director 2007年2月 TOREX (HONG KONG) LIMITED 董事長 2009年6月 当社常務取締役 営業本部 本部長 2009年9月 TOREX USA Corp. Director (Secretary) 2009年9月 TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED Director 2009年10月 TOREX (HONG KONG) LIMITED 董事 2009年10月 台湾特瑞仕半導體股份有限公司 董事長 2009年12月 TOREX SEMICONDUCTOR (S) PTE LTD Director 2009年12月 特瑞仕芯(上海)有限公司 董事長 2012年4月 当社常務取締役 事業本部 本部長 2012年5月 TOREX SEMICONDUCTOR (S)PTE LTD Managing Director 2014年6月 当社専務取締役 事業本部 本部長 2015年6月 当社代表取締役社長 2016年6月 当社代表取締役 社長執行役員 (現任) 2018年6月 当社事業本部 本部長 (現任)	(注)3	292,100

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員 営業本部 本部長	木村 岳史	1966年1月10日生	1989年4月 ㈱リコー入社 2003年4月 トレックスデバイス㈱入社 2007年4月 当社開発本部製品開発1部部長 2012年4月 当社事業本部第一ビジネスユニット長 2015年4月 当社執行役員 事業本部 副本部長 2015年6月 当社執行役員 事業本部 本部長 2015年6月 TOREX SEMICONDUCTOR (S)PTE LTD Director (現任) 2015年6月 TOREX USA Corp Director (Secretary) (現任) 2015年6月 TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED Director (現任) 2015年6月 特瑞仕芯子(上海)有限公司 董事 (現任) 2015年6月 TOREX(HONG KONG) LIMITED Director (現任) 2015年6月 台湾特瑞仕半導體股份有限公司 董事 (現任) 2016年6月 当社取締役 執行役員 事業本部 本部長 (兼務) 汎用製品ビジネスユニット長 2017年1月 TOREX VIETNUM SEMICONDUCTOR CO.,LTD 取締役会長 (現任) 2018年6月 当社取締役 常務執行役員 営業本部 本部長 (現任)	(注)3	34,600
取締役 執行役員 管理本部 本部長	日笠 基	1958年7月21日生	1981年4月 ㈱中国銀行 入行 2013年3月 当社出向 2013年7月 当社取締役 管理本部本部長 2013年12月 台湾特瑞仕半導體股份有限公司 監察人 (現任) 2015年6月 TOREX USA Corp. Director(CFO) (現任) 2015年6月 TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED Company Secretary (現任) 2015年6月 特瑞仕芯子(上海)有限公司 董事 2015年6月 TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTD 取締役 (現任) 2016年4月 特瑞仕芯子(上海)有限公司 監事 (現任) 2016年6月 当社取締役 執行役員 管理本部 本部長 (現任) 2017年6月 TOREX SEMICONDUCTOR (S)PTE LTD Director (現任)	(注)3	4,800
取締役	谷 英昭	1953年3月11日生	1981年1月 フェニテックセミコンダクター㈱入社 1993年4月 同社取締役 生産管理部長 2005年6月 同社常務取締役 生産本部長 2008年2月 同社代表取締役副社長 生産本部長 2016年6月 同社代表取締役副社長 2017年6月 同社代表取締役社長 2018年6月 当社取締役 (現任) 2019年6月 フェニテックセミコンダクター㈱ 代表取締役 社長執行役員 営業本部 本部長 (現任)	(注)3	135,210
取締役 (監査等委員)	池田 耕太郎	1948年9月23日生	1972年4月 ㈱日本長期信用銀行 (現 ㈱新生銀行) 入行 2006年10月 当社監査役 2007年4月 ㈱TOS・デバイス 監査役 2008年6月 ㈱ディーブイイー 監査役 2016年6月 当社社外取締役 (監査等委員) (現任)	(注)4	1,100

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	小松 熙	1945年5月7日生	1968年4月 富士重工業(株) (現 株SUBARU) 入社 2005年6月 同社取締役兼専務執行役員スバル製造本部長 2006年6月 同社代表取締役副社長 2010年6月 同社常勤顧問 2014年6月 当社社外取締役 2016年6月 当社社外取締役 (監査等委員) (現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	川俣 尚高	1965年5月1日生	1994年4月 弁護士登録 丸の内総合法律事務所入所 (現職) 2007年6月 当社社外監査役 2015年4月 最高裁判所司法研修所 民事弁護教官 2016年6月 当社社外取締役 (監査等委員) (現任) 2017年6月 日本製粉(株) 社外取締役 (現任)	(注)4	1,100
取締役 (監査等委員)	清水 満昭	1945年3月7日生	2004年7月 東京国税局退官 2004年8月 税理士登録 2004年10月 清水満昭税理士事務所開所 (現職) 2007年6月 株ヤマタネ 社外監査役 2008年6月 当社社外監査役 2016年6月 当社社外取締役 (監査等委員) (現任)	(注)4	1,100
計					969,510

- (注) 1. 取締役 池田耕太郎、小松熙、川俣尚高、清水満昭 は、社外取締役であり、東京証券取引所の定める独立役員であります。
2. 取締役 池田耕太郎は常勤の監査等委員であります。なお、取締役 池田耕太郎及び取締役 清水満昭は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・取締役 池田耕太郎は、長年にわたり金融機関に在籍し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
 - ・取締役 清水満昭は、税理士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 2019年6月25日開催の定時株主総会終結の時から、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 2018年6月26日開催の定時株主総会終結の時から、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社では、効率的な職務執行のため執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、取締役を兼務しない執行役員は、以下の2名であります。
- 執行役員 品質保証部 部門長 宮田 敬史
執行役員 事業本部 本部長代理 清水 映

社外役員の状況

イ. 社外取締役の員数

当社の社外取締役は4名であります。

ロ. 社外取締役の当社との利害関係、及び当社の企業統治において果たす機能・役割

社外取締役 池田耕太郎氏は当社株式を1,100株保有しておりますが、それ以外に当社との間に、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。池田氏には、金融機関における長年の経験と財務及び会計に関する豊富な専門知識を活かして、独立の立場から当社の経営を監視・監査していただくことを期待しています。

社外取締役 小松熙氏と当社との間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。小松氏には、国際的な製造企業において要職を歴任された豊富な経験と高い見識をもって、独立の立場から当社の経営監督機能の強化を図っていただくことを期待しています。

社外取締役 川俣尚高氏は当社株式を1,100株保有しておりますが、それ以外に当社との間に、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。川俣氏には、企業法務に精通された弁護士としての長年の経験と企業経営の統治に関する豊富な専門知識を活かして、独立の立場から当社の経営を監視・監査していただくことを期待しています。

社外取締役 清水満昭氏は当社株式を1,100株保有しておりますが、それ以外に当社との間に、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。清水氏には、企業税務に携わられた長年の経験と税理士としての財務及び関係に関する豊富な専門知識を活かして、独立の立場から当社の経営を監視・監査していただくことを期待しています。

八．社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、独立社外取締役の選任基準をガイドラインにおいて定めております。また、独立社外取締役は、取締役会における率直・活発で建設的な検討への貢献をしております。なお、現在の社外取締役4名は、いずれも独立役員の要件を満たしており、それら全員を、東京証券取引所に独立役員として届出ております。

社外取締役による監査と内部監査、監査等委員会監査、会計監査との相互連携

常勤監査等委員1名を含む社外取締役は、取締役会、監査等委員会、リスク・コンプライアンス委員会、内部監査部門及び会計監査人との定期的な会合等を通じて、内部監査、内部統制システムの構築・運用状況、会計監査等の結果について報告を受けます。また、相互に密に連携をとりながら、監査等委員会において監査状況等について討議を行い、経営の監視・監督に必要な情報を共有します。

(3)【監査の状況】

監査等委員監査の状況

監査等委員会は4名で構成されており、全員が社外取締役で、内1名が常勤監査等委員です。

監査等委員会は、監査方針、監査計画等を定め、取締役会その他重要な会議への出席、取締役等からの報告聴取、代表取締役との定期的な会合、各部門、子会社への監査の実施等により取締役の職務の執行を監査、監督することとしております。

また、監査等委員会は、内部監査部門から監査計画及び監査実施状況、結果の報告を受けるとともに適宜、意見・情報交換を行う等連携しております。監査等委員会は会計監査人との定期的な会合を通じ、監査計画、監査実施状況、監査結果等について報告・説明を受けるとともに、内部監査部門を交え必要に応じ意見・情報交換を行うことにより監査業務の実効性及び効率性の向上に努めております。

なお、常勤監査等委員 池田耕太郎は、金融機関における長年の経験があり財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、また非常勤監査等委員 小松照は、国際的な製造企業において要職を歴任された豊富な経験を有し、また非常勤監査等委員 川俣尚高は、弁護士として企業法務に精通し、企業経営の統治に関する相当程度の知見を有し、また非常勤監査等委員 清水満昭は税理士資格を有し、企業税務に長年にわたり携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

内部監査部(3名)が内部監査を担当しており、当社各組織及び海外子会社に対して財務報告に係る内部統制監査及び業務監査を順次実施し、監査等委員会、会計監査人及び内部統制担当と適時意見・情報交換を行う等連携しております。

会計監査の状況

イ. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間取引関係その他特別な利害関係はありません。

ロ. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 浅野 俊治

指定有限責任社員 業務執行社員 小泉 淳

なお、業務を執行した公認会計士で、継続監査年数が7年を超える者はありません。

八. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他9名、合計13名であります。

二. 監査法人の選定方針と理由

監査の品質管理に優れ、監査報酬が適切であること、また株式公開以前から当社監査を継続して行っており、実績を積み重ねていることから選定しております。

監査等委員会は、会計監査人の独立性、職務遂行状況、品質等について毎期評価・検討を行います。その結果会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の「解任または不再任」を株主総会の目的とすることとしております。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

ホ. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査品質や監査報酬等の会計監査人を評価及び選定するに際し留意すべき点について定めた会計監査人评价基準を設けており、毎年当該基準に基づいて評価を行っております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,400	1,500	32,500	-
連結子会社	21,980	-	21,980	-
計	57,380	1,500	54,480	-

(注) 上記報酬金額には、消費税等を含んでおりません。

当社における非監査業務の内容は、前連結会計年度において、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である公募増資及び売出に係るコンフォートレター作成業務を委託し、その対価を支払っております。

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMGメンバーファーム)に対する報酬(イ．を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	-	5,167
連結子会社	8,171	-	7,320	-
計	8,171	-	7,320	5,167

(注) 1．円換算金額は、期末日レートにて換算しております。

2．当社における非監査業務の内容は、当連結会計年度において、財務・税務アドバイザリー業務等に対する報酬を支払っております。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ．監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士に対する監査報酬について、規模・特性・監査日数等を勘案した上、監査等委員会の同意を得て決定いたしております。

ホ．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、監査職務遂行状況及び監査報酬見積の算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等について妥当と判断し、会社法第399条第1項及び第3項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬を決定するに当たっての方針については、ガイドラインにて、当社の持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能することを考慮して設定すると定めております。その具体的な手続きについては、株主総会が決定する報酬総額の限度額を上限とし、取締役会にて代表取締役に一任することを決議しておりますが、その一任の内容については、各役員が担当する部門の業績や貢献度等を含めて任意の指名報酬委員会に諮問し、監査等委員会による意見を踏まえております。

当事業年度の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬における指名報酬委員会の活動内容につきましては、4回開催し、固定報酬、業績連動報酬について諮問しております。

監査等委員である取締役の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議にて決定しております。

なお、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬限度額は、2016年6月23日開催の第21回定時株主総会において年額500,000千円以内（役員賞与を含め、使用人部分の給与等は含まない。6名以内）、また監査等委員である取締役の報酬限度額は、2016年6月23日開催の第21回定時株主総会において年額40,000千円以内（4名以内）と決議されております。

また当社は、業績連動報酬として役員賞与の他に株式報酬制度を導入しております。株式報酬に係る指標につきましては、本業から発生する利益を重視し、連結営業利益を指標とし、その達成度を加味しており、その決定方法は役員向け株式交付規程に則り、任意の指名報酬委員会に諮問し、監査等委員会による意見を踏まえております。

なお当事業年度における株式報酬に係る指標の目標は、2018年5月14日に開示された「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載の2019年3月期の連結業績予想の営業利益1,900百万円、実績は1,550百万円となりました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	その他	
取締役（監査等委員及び 社外取締役を除く。）	147,759	117,300	30,300	159	5
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	-	-	-	-	-
社外取締役	29,218	29,100	-	118	4

(注) 1. 上表には、2018年6月26日開催の第23回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員を除く）1名（うち社外取締役0名）を含んでおります。

2. 取締役（監査等委員を除く）の支給人員及び支給額には、無報酬の取締役1名を含んでおりません。

イ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ロ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、配当や値上がりを目的とした投資を純投資とし、純投資目的以外の目的として取引先との業務の円滑な推進を図るために政策保有株式として取引先の株式を保有します。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

取締役会が、毎年、政策保有株式の保有のねらい及び合理性について取引金額や帳簿残高等を基に検証し、保有の妥当性が認められない場合は、縮減するなど見直しを検討することとしております。

なお当事業年度につきましては、2019年5月の取締役会において、当事業年度末を基準として保有の可否を検証し、保有意義があると判断しました。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	2,000
非上場株式以外の株式	2	148,697

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	3,932	カシオ計算機株式会社の協力企業持株会に加入し、継続して株式を購入しているため。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

ハ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社中国銀行	130,000	130,000	当社グループのメインバンクであり、今後の運転資金、設備投資資金、M&A資金等の資金需要に備え、取引関係の維持強化を図るために保有しています。当事業年度末の借入金残高は、当社グループで43億31百万円となります。	有
	135,070	162,890		
カシオ計算機株式会社	9,431	7,611	当社の主要販売先として取引関係の維持強化を図るために保有しています。当事業年度の売上高は、2億3百万円となります。	無
	13,627	12,070		

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についても的確に把握することができる体制を整備するため、監査法人等の主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読を行っており、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,834,842	10,982,083
受取手形及び売掛金	4,362,900	4,016,502
有価証券	1,600,000	-
商品及び製品	1,554,060	1,731,140
仕掛品	1,660,971	1,459,942
原材料及び貯蔵品	1,298,677	1,410,804
その他	359,278	308,789
貸倒引当金	1,932	2,604
流動資産合計	21,668,799	19,906,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2, 3 1,450,861	1, 2, 3 2,646,692
機械装置及び運搬具(純額)	1, 2, 3 526,889	1, 2, 3 1,423,379
工具、器具及び備品(純額)	1, 2, 3 644,770	1, 2, 3 654,877
土地	1 1,148,192	1 1,147,187
リース資産(純額)	2 75,751	2 41,497
建設仮勘定	448,009	335,398
有形固定資産合計	4,294,474	6,249,033
無形固定資産		
ソフトウェア	224,470	163,578
その他	9,919	293,188
無形固定資産合計	234,389	456,767
投資その他の資産		
投資有価証券	1 883,241	1 740,067
退職給付に係る資産	23,556	-
繰延税金資産	493,748	613,154
その他	421,984	446,370
貸倒引当金	25,194	26,396
投資その他の資産合計	1,797,337	1,773,195
固定資産合計	6,326,201	8,478,995
資産合計	27,995,000	28,385,653

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	984,648	909,520
短期借入金	1 2,483,191	1 1,902,775
1年内返済予定の長期借入金	1 1,102,863	1 1,021,033
リース債務	45,393	19,726
未払金	1,162,090	1,080,493
未払法人税等	257,634	326,813
賞与引当金	450,961	388,064
その他	369,804	562,117
流動負債合計	6,856,586	6,210,544
固定負債		
長期借入金	1 1,393,569	1 1,747,536
リース債務	34,136	25,028
長期未払金	4 245,831	4 223,631
退職給付に係る負債	263,810	414,156
株式給付引当金	26,728	33,566
資産除去債務	79,373	80,712
繰延税金負債	737	752
その他	8,763	11,627
固定負債合計	2,052,951	2,537,012
負債合計	8,909,537	8,747,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,967,934	2,967,934
資本剰余金	3,927,606	8,302,952
利益剰余金	7,949,646	8,606,806
自己株式	416,335	206,316
株主資本合計	14,428,851	19,671,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,868	87,404
為替換算調整勘定	25,936	74,061
退職給付に係る調整累計額	58,536	63,720
その他の包括利益累計額合計	74,604	77,063
非支配株主持分	4,582,007	43,783
純資産合計	19,085,463	19,638,097
負債純資産合計	27,995,000	28,385,653

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	23,996,944	23,896,699
売上原価	1 16,820,392	1 17,402,840
売上総利益	7,176,552	6,493,859
販売費及び一般管理費	2, 3 4,964,228	2, 3 4,942,896
営業利益	2,212,324	1,550,962
営業外収益		
受取利息及び配当金	24,876	29,864
為替差益	-	216,743
ロイヤリティ収入	11,792	9,945
保険解約返戻金	26,512	-
受取賃貸料	20,681	28,717
その他	17,260	27,315
営業外収益合計	101,123	312,586
営業外費用		
支払利息	32,467	30,187
為替差損	235,540	-
支払手数料	37,855	8,000
その他	9,397	5,112
営業外費用合計	315,260	43,300
経常利益	1,998,187	1,820,249
特別利益		
固定資産売却益	-	4 1,637
補助金収入	30,426	3,400
受取保険金	3,826	2,742
特別利益合計	34,252	7,780
特別損失		
固定資産圧縮損	13,814	-
固定資産除売却損	5 42,411	5 23,159
災害による損失	5,321	66
特別損失合計	61,547	23,226
税金等調整前当期純利益	1,970,892	1,804,803
法人税、住民税及び事業税	458,563	480,997
法人税等調整額	102,655	2,766
法人税等合計	561,219	483,763
当期純利益	1,409,673	1,321,039
非支配株主に帰属する当期純利益	507,496	271,921
親会社株主に帰属する当期純利益	902,176	1,049,117

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,409,673	1,321,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170,989	102,250
為替換算調整勘定	70,659	50,014
退職給付に係る調整額	28,933	175,652
その他の包括利益合計	1, 2 270,583	1, 2 227,888
包括利益	1,139,090	1,093,150
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	716,478	897,450
非支配株主に係る包括利益	422,611	195,700

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,838,178	2,825,433	7,336,898	828,661	11,171,849
当期変動額					
新株の発行	1,129,756	1,129,756			2,259,512
剰余金の配当			289,427		289,427
親会社株主に帰属する当期純利益			902,176		902,176
自己株式の取得				54	54
自己株式の処分		37,296		422,092	384,795
株式交付信託による自己株式の譲受				93,240	93,240
株式交付信託による自己株式の譲渡		9,712		83,527	93,240
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,129,756	1,102,172	612,748	412,325	3,257,002
当期末残高	2,967,934	3,927,606	7,949,646	416,335	14,428,851

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	93,545	93,463	73,292	260,301	4,165,421	15,597,571
当期変動額						
新株の発行						2,259,512
剰余金の配当						289,427
親会社株主に帰属する当期純利益						902,176
自己株式の取得						54
自己株式の処分						384,795
株式交付信託による自己株式の譲受						93,240
株式交付信託による自己株式の譲渡						93,240
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,413	67,526	14,756	185,697	416,586	230,888
当期変動額合計	103,413	67,526	14,756	185,697	416,586	3,487,891
当期末残高	9,868	25,936	58,536	74,604	4,582,007	19,085,463

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,967,934	3,927,606	7,949,646	416,335	14,428,851
当期変動額					
剰余金の配当			391,958		391,958
親会社株主に帰属する当期純利益			1,049,117		1,049,117
自己株式の取得				107,383	107,383
自己株式の処分		6,362		14,095	7,732
株式交換による増減		3,399,093		303,308	3,702,401
連結子会社株式の取得による持分の増減		982,615			982,615
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	4,375,346	657,159	210,019	5,242,525
当期末残高	2,967,934	8,302,952	8,606,806	206,316	19,671,377

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	9,868	25,936	58,536	74,604	4,582,007	19,085,463
当期変動額						
剰余金の配当						391,958
親会社株主に帰属する当期純利益						1,049,117
自己株式の取得						107,383
自己株式の処分						7,732
株式交換による増減						3,702,401
連結子会社株式の取得による持分の増減						982,615
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,536	48,125	122,256	151,667	4,538,223	4,689,891
当期変動額合計	77,536	48,125	122,256	151,667	4,538,223	552,633
当期末残高	87,404	74,061	63,720	77,063	43,783	19,638,097

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,970,892	1,804,803
減価償却費	934,277	1,085,436
固定資産圧縮損	13,814	-
災害損失	5,321	66
固定資産除売却損益(は益)	42,411	21,522
受取保険金	3,826	2,742
補助金収入	30,426	3,400
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,970	1,050
賞与引当金の増減額(は減少)	105,982	63,384
株式給付引当金の増減額(は減少)	26,728	11,100
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	23,556	23,556
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	52,870	150,346
受取利息及び受取配当金	24,876	29,864
支払利息	32,467	30,187
為替差損益(は益)	204,012	70,837
売上債権の増減額(は増加)	145,018	378,343
たな卸資産の増減額(は増加)	442,565	83,669
仕入債務の増減額(は減少)	87,895	56,440
長期未払金の増減額(は減少)	19,974	368
その他	227,668	38,931
小計	2,730,596	3,157,509
利息及び配当金の受取額	24,793	29,781
利息の支払額	34,486	29,378
法人税等の支払額	414,481	464,208
保険金の受取額	3,826	2,742
補助金の受取額	30,426	3,400
災害損失の支払額	5,321	66
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,335,353	2,699,779

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	102	44,365
有価証券の取得による支出	100,000	100,000
有価証券の償還による収入	300,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	757,134	3,083,337
有形固定資産の売却による収入	8,816	1,637
無形固定資産の取得による支出	159,906	193,222
投資有価証券の取得による支出	3,788	3,932
敷金及び保証金の差入による支出	2,897	455
敷金及び保証金の回収による収入	3,746	3,534
保険積立金の解約による収入	55,626	-
その他	41,767	36,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	697,406	3,256,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	60,000	580,572
長期借入れによる収入	-	1,500,000
長期借入金の返済による支出	1,174,212	1,227,863
株式の発行による収入	2,259,512	-
自己株式の取得による支出	54	107,395
自己株式の処分による収入	382,659	112
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	2,136	3,357
リース債務の返済による支出	49,134	45,521
配当金の支払額	289,198	390,955
非支配株主への配当金の支払額	6,024	48,907
その他	33,931	30,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,151,752	928,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	224,161	88,167
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,565,538	1,397,121
現金及び現金同等物の期首残高	9,714,789	12,280,327
現金及び現金同等物の期末残高	12,280,327	10,883,205

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

TOREX SEMICONDUCTOR (S) PTE LTD

TOREX USA Corp.

TOREX SEMICONDUCTOR EUROPE LIMITED

特瑞仕芯(上海)有限公司

TOREX (HONG KONG) LIMITED

台湾特瑞仕半導體股份有限公司

TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTD

フェニテックセミコンダクター株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社

持分法を適用していない関連会社(セイビテック株式会社、井原工場地協同組合)は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に対する影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、特瑞仕芯(上海)有限公司の事業年度の末日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

主として移動平均法または総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。

- 八 リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。
- ハ 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。
- ニ 株式給付引当金
株式交付規程に基づく取締役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 当社は、退職給付債務から中小企業退職金共済制度からの給付見込額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。
- なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- 連結子会社のフェニテックセミコンダクター株式会社においては、退職給付に係る負債及び退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ロ 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- 未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. 提出会社及び国内子会社

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1)概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

2021年3月期の期首から適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2. 在外子会社

- ・「リース」(IFRS第16号)

(1)概要

本会計基準は、リースの借り手において、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識すること等を要求しています。

(2)適用予定日

2020年3月期の期首から適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました 33,985千円は、「自己株式の取得による支出」 54千円、「その他」 33,931千円として組み替えております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、2017年6月27日開催の株主総会決議に基づき、2017年8月30日より、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的に、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、同様。)に対する業績連動型株式報酬制度として「役員向け株式交付信託」(以下、「本信託」という。)を導入しております。

(1)取引の概要

本信託の導入に際し、「株式交付規程」を新たに制定しております。当社は、制定した「株式交付規程」に基づき、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

本信託は、「株式交付規程」に基づき、取締役にポイントを付与し、そのポイントに応じて、取締役に株式を交付する仕組みです。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末93,240千円、52,500株、当連結会計年度末88,835千円、50,020株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	458,277千円	1,757,420千円
機械装置及び運搬具	277,409	1,111,464
工具、器具及び備品	191,183	289,468
土地	896,621	896,621
投資有価証券	676,620	561,060
計	2,500,112	4,616,037

担保に係る債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	2,480,000千円	1,900,000千円
1年内返済予定の長期借入金	692,863	598,533
長期借入金	506,069	1,282,536
計	3,678,932	3,781,069

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
減価償却累計額	4,492,582千円	5,505,519千円

3 有形固定資産の圧縮額

有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	21,139千円	21,139千円
機械装置及び運搬具	5,827	5,827
工具、器具及び備品	521	521
計	27,489	27,489

4 長期未払金に含まれる役員退職慰労引当金の打ち切り支給に係る未払額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
長期未払金	154,073千円	154,073千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（は戻入額）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
52,568千円	40,027千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	151,858千円	165,878千円
給与賞与	1,898,029	1,920,924
貸倒引当金繰入額	493	176
賞与引当金繰入額	170,405	155,783
退職給付費用	62,641	65,532
株式給付引当金繰入額	26,728	11,100
減価償却費	327,345	278,165

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	405,829千円	357,162千円

- 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具売却益	- 千円	1,487千円
工具、器具及び備品売却益	-	149
計	-	1,637

- 5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物除売却損	3,641千円	5,926千円
機械装置及び運搬具除売却損	6,592	9,651
工具、器具及び備品除売却損	751	102
ソフトウェア除売却損	29,809	437
その他	1,617	7,043
計	42,411	23,159

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	245,994千円	147,107千円
組替調整額	-	-
計	245,994	147,107
為替換算調整勘定：		
当期発生額	70,659	50,014
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	26,935	240,257
組替調整額	14,810	12,886
計	41,745	253,143
税効果調整前合計	358,400	350,235
税効果額	87,817	122,347
その他の包括利益合計	270,583	227,888

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	245,994千円	147,107千円
税効果額	75,005	44,856
税効果調整後	170,989	102,250
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	70,659	50,014
税効果額	-	-
税効果調整後	70,659	50,014
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	41,745	253,143
税効果額	12,812	77,490
税効果調整後	28,933	175,652
その他の包括利益合計		
税効果調整前	358,400	350,235
税効果額	87,817	122,347
税効果調整後	270,583	227,888

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1.	9,539,200	1,550,000	-	11,089,200
合計	9,539,200	1,550,000	-	11,089,200
自己株式				
普通株式 (注)2.	520,838	52,530	317,800	255,568
合計	520,838	52,530	317,800	255,568

(注)自己株式数には、取締役を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首 - 株、当連結会計年度末 52,500株)が含まれております。

(変動事由の概要)

(注)1. 発行済株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式上場に伴う公募増資による増加	普通株式	1,550,000株
------------------	------	------------

(注)2. 自己株式の増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	普通株式	30株
株式交付信託による譲受による増加	普通株式	52,500株
株式交付信託による譲渡による減少	普通株式	52,500株
新株予約権の行使による減少	普通株式	2,800株
第三者割当による処分による減少	普通株式	262,500株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第2回ストック・ オプション	-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	144,293	16	2017年3月31日	2017年6月28日
2017年11月13日 取締役会	普通株式	145,133	16	2017年9月30日	2017年12月5日

(注)2017年11月13日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金840千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	195,950	利益剰余金	18	2018年3月31日	2018年6月27日

(注) 2018年6月26日開催の定時株主総会による配当金の総額には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当21,772千円、及び取締役を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金840千円を含んでおります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1.	11,089,200	465,000	-	11,554,200
合計	11,089,200	465,000	-	11,554,200
自己株式				
普通株式（注）2.	255,568	90,200	197,520	148,248
合計	255,568	90,200	197,520	148,248

（注）自己株式数には、取締役を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式（当連結会計年度期首 52,500株、当連結会計年度末 50,020株）が含まれております。

（変動事由の概要）

（注）1. 発行済株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換による増加 普通株式 465,000株

（注）2. 自己株式の増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 普通株式 90,200株

株式交換による減少 普通株式 190,640株

新株予約権の行使による減少 普通株式 4,400株

「役員向け株式交付信託」からの給付による減少 普通株式 2,480株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第2回ストック・ オプション	-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	195,950	18	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年11月12日 取締役会	普通株式	196,007	18	2018年9月30日	2018年12月4日

（注1）2018年6月26日開催の定時株主総会による配当金の総額には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当21,772千円、及び取締役を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金840千円が含まれております。

（注2）2018年11月12日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金900千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	229,119	利益剰余金	20	2019年3月31日	2019年6月26日

(注) 2019年6月25日開催の定時株主総会による配当金の総額には、取締役を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金1,000千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	10,834,842千円	10,982,083千円
有価証券	1,600,000	-
預入期間が3か月を超える定期預金	54,514	98,877
有価証券に含まれる金銭信託	100,000	-
現金及び現金同等物	12,280,327	10,883,205

2 重要な非資金取引の内容

連結子会社であるフェニテックセミコンダクター株式会社の完全子会社化に伴う取引

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
株式交換による自己株式の減少額	- 千円	303,308千円
株式交換による資本剰余金の増加額	-	3,399,093

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として連結子会社の工場における生産設備「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余剰資金を安全性の高い金融資産で運用することに限定し、また、資金調達については銀行借入及び増資等によっております。デリバティブは、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に短期的な資金運用目的の有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式並びに満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、海外の協力工場への外注加工費等の支払に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及びクーポンスワップ取引であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金及び設備投資や事業投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、与信管理規程に従って取引先毎の与信枠を設定し残高管理と期日管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎年把握する体制としております。

また、デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスクの管理

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ管理規程に基づき、経理部財務グループが取引を行い、経理部経理グループにおいて記帳を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性が乏しいものについては含まれておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,834,842	10,834,842	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,362,900	4,362,900	-
(3) 有価証券	1,600,000	1,600,000	-
(4) 投資有価証券	856,003	856,003	-
資産計	17,653,746	17,653,746	-
(1) 支払手形及び買掛金	984,648	984,648	-
(2) 短期借入金	2,483,191	2,483,191	-
(3) 未払金	1,162,090	1,162,090	-
(4) 未払法人税等	257,634	257,634	-
(5) 長期借入金	2,496,432	2,497,946	1,514
(6) リース債務	79,529	79,032	497
負債計	7,463,526	7,464,543	1,017

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,982,083	10,982,083	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,016,502	4,016,502	-
(3) 有価証券	-	-	-
(4) 投資有価証券	712,829	712,829	-
資産計	15,711,414	15,711,414	-
(1) 支払手形及び買掛金	909,520	909,520	-
(2) 短期借入金	1,902,775	1,902,775	-
(3) 未払金	1,080,493	1,080,493	-
(4) 未払法人税等	326,813	326,813	-
(5) 長期借入金	2,768,569	2,778,184	9,615
(6) リース債務	44,754	44,414	339
負債計	7,032,926	7,042,202	9,276
デリバティブ取引(*)	(27,531)	(27,531)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	27,238	27,238
長期未払金	245,831	223,631

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

長期未払金については、市場価格がなく、かつ返済時期が確定していないため、将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ず時価を把握することが極めて困難と認められているため、「(3) 未払金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,834,842	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,362,900	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	1,600,000	-	-	-
合計	16,797,742	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,982,083	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,016,502	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	14,998,585	-	-	-

(注4) 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,483,191	-	-	-	-	-
長期借入金	1,102,863	858,533	455,036	80,000	-	-
リース債務	45,393	18,190	15,945	-	-	-
合計	3,631,448	876,723	470,981	80,000	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,902,775	-	-	-	-	-
長期借入金	1,021,033	605,036	230,000	150,000	150,000	612,500
リース債務	19,726	17,480	1,535	1,535	1,535	2,942
合計	2,943,534	622,516	231,535	151,535	151,535	615,442

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	681,042	637,114	43,928
	(2) その他	-	-	-
	小計	681,042	637,114	43,928
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	174,960	211,641	36,680
	(2) その他	1,600,000	1,600,000	-
	小計	1,774,960	1,811,641	36,680
合計		2,456,003	2,448,755	7,247

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	712,829	852,688	139,859
	(2) その他	-	-	-
	小計	712,829	852,688	139,859
合計		712,829	852,688	139,859

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	クーポンスワップ取引 受取 円 支払 米ドル	22,040,000	-	27,531	27,531
	合計	22,040,000	-	27,531	27,531

(注) 1. クーポンスワップ取引における契約額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(注) 2. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として、退職金規程に基づく確定給付型の企業年金制度(規約型)及び確定給付型の退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、確定給付型の退職一時金制度については当社が有しており(中小企業退職金共済制度(以下「中退共」という)を併用)、確定給付型の企業年金制度(規約型)については連結子会社1社が有しております。

なお、当社が有する退職給付一時金制度は、簡便法(退職一時金制度による支給額から、中退共による給付見込額を控除した残額を退職給付に係る負債とする方法)により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,551,507千円	4,753,032千円
勤務費用	201,662	204,181
利息費用	21,346	18,441
数理計算上の差異の発生額	67,634	131,851
退職給付の支払額	89,117	98,118
退職給付債務の期末残高	4,753,032	5,009,387

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	4,493,400千円	4,776,588千円
期待運用収益	167,603	160,015
数理計算上の差異の発生額	40,698	108,406
事業主からの拠出額	164,004	167,099
退職給付の支払額	89,117	98,118
年金資産の期末残高	4,776,588	4,897,178

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,753,032千円	5,009,387千円
年金資産	4,776,588	4,897,178
退職給付に係る負債	-	112,208
退職給付に係る資産	23,556	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,556	112,208

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	201,662千円	204,181千円
利息費用	21,346	18,441
期待運用収益	167,603	160,015
数理計算上の差異の費用処理額	14,810	12,886
確定給付制度に係る退職給付費用	40,594	49,720

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	41,745千円	253,143千円
合計	41,745	253,143

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	84,457千円	87,548千円
合計	84,457	87,548

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	53.1%	56.2%
株式	21.8	19.4
短期資産	3.1	2.9
オルタナティブ	22.0	21.5
合計	100.0	100.0

(注) オルタナティブは、主に債券市場への投資であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.38%	0.38%
長期期待運用収益率	3.73	3.35
予想昇給率	2.30	2.30

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	258,573千円	263,810千円
退職給付費用	60,040	62,788
退職給付の支払額	34,511	4,408
中退共への拠出額	20,292	20,241
退職給付に係る負債の期末残高	263,810	301,948

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	454,154千円	509,102千円
中退共給付見込額	190,344	207,154
退職給付に係る負債	263,810	301,948
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	263,810	301,948

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

前連結会計年度60,040千円

当連結会計年度62,788千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回 スtock・オプション						
付与対象者の区分及び人数	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>5名</td> </tr> <tr> <td>当社使用人</td> <td>71名</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の取締役及び使用人</td> <td>26名</td> </tr> </table>	当社取締役	5名	当社使用人	71名	当社子会社の取締役及び使用人	26名
当社取締役	5名						
当社使用人	71名						
当社子会社の取締役及び使用人	26名						
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 169,600株						
付与日	2010年8月31日						
権利確定条件	<p>新株予約権の行使時において、当社の普通株式が証券取引所に上場されていることを要する。</p> <p>本新株予約権者は、本新株予約権の行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査等委員または使用人の地位にあることを要する。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>						
対象勤務期間	自 2010年8月31日 至 2012年7月15日						
権利行使期間	自 2012年7月16日 至 2020年7月15日						

(注) 2013年12月16日付株式分割(1株につき100株の割合)及び2015年4月1日付株式分割(1株につき4株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2019年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第2回 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	50,000
権利確定	-
権利行使	4,400
失効	-
未行使残	45,600

(注) 2013年12月16日付株式分割（1株につき100株の割合）及び2015年4月1日付株式分割（1株につき4株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第2回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	763
行使時平均株価 (円)	1,425
付与日における公正な評価単価 (円)	-

(注) 2013年12月16日付株式分割（1株につき100株の割合）及び2015年4月1日付株式分割（1株につき4株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	20,018千円
当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額	2,915千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	121,931千円	105,202千円
未払事業税	13,051	36,031
棚卸資産	237,253	250,847
退職給付に係る負債	80,778	126,634
株式給付引当金	8,184	10,278
長期未払金	59,783	59,783
資産除去債務	23,769	24,099
連結会社間内部利益消去	56,252	64,711
子会社時価評価差額	57,014	55,734
子会社への投資に係る一時差異	40,198	62,074
その他	67,247	63,048
繰延税金資産小計	765,466	858,447
評価性引当額	136,952	152,561
繰延税金資産合計	628,513	705,886
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	58,837	23,226
在外子会社留保利益	42,700	47,803
資産除去債務	11,014	9,296
その他	22,950	13,158
繰延税金負債合計	135,502	93,484
繰延税金資産(負債)の純額	493,010	612,401

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	493,748千円	613,154千円
固定負債 - 繰延税金負債	737	752

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.75	0.27
住民税均等割	0.70	0.77
試験研究費等の税額控除	2.84	4.11
評価性引当額	2.44	0.39
在外子会社の税率差異	0.78	1.40
子会社留保利益税効果	0.45	0.28
その他	2.19	0.76
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.48	26.80

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(子会社株式の追加取得)

当社は2018年4月2日開催の取締役会において、連結子会社であるフェニテックセミコンダクター株式会社(以下「フェニテック」といいます。)の株式を追加取得することを決議し、2018年4月18日付で同社株式を取得しております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 フェニテックセミコンダクター株式会社
事業の内容 半導体素子及び半導体製品の製造

(2) 企業結合日

2018年4月18日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする第三者割当の引受けによる株式の取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

フェニテックは、今回の増資資金のうち2,000,000千円を同社第一工場における新棟建設・増床、新規設備の導入等に充当し、400,000千円を借入金の返済に充当することで、生産性向上及び財務基盤の強化を図ります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引等として処理していません。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,400,319千円
取得原価		2,400,319千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

982,615千円

(株式交換による連結子会社の完全子会社化)

当社は2018年12月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるフェニテックを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付でフェニテックとの間で株式交換契約を締結いたしました。本株式交換は2019年2月1日に実施され、フェニテックは当社の株式交換完全子会社となっております。

1. 本株式交換の概要

(1) 株式交換完全子会社の名称及び事業の内容

株式交換完全子会社の名称 フェニテックセミコンダクター株式会社
事業の内容 半導体素子及び半導体製品の製造

(2) 本株式交換の目的

当社グループの意思決定のさらなる迅速化、経営資源の最適化を図り、効率的かつ機動的な経営体制を確立することを目的として、フェニテックを完全子会社とすることといたしました。

(3) 本株式交換の効力発生日

2019年2月1日

(4) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、フェニテックを株式交換完全子会社とする株式交換となります。なお、本株式交換は、当社については会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより当社の株主総会の承認を得ることなく行いました。フェニテックについては、2019年1月11日開催の臨時株主総会における承認を得て、2019年2月1日を効力発生日として実施されました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	フェニテック (株式交換完全子会社)
株式交換に係る 割当比率	1	185

(注1) 株式割当比率

フェニテック株式1株に対して、当社株式185株を割当て交付いたしました。ただし、当社が保有するフェニテック株式8,116株については、本株式交換による割当ては行っておりません。当該割当比率はファイナンシャル・アドバイザーに算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、決定しております。

(注2) 本株式交換により交付する株式

当社は、本株式交換に際して、当社の株式655,640株を、当社がフェニテックの発行済株式の全部（ただし、当社が保有するフェニテック株式を除きます。）を取得する時点の直前時のフェニテックの株主（ただし、当社を除きます。）に対して、割当て交付し、本株式交換により交付する株式については、保有する自己株式190,640株及び新たに発行する普通株式465,000株（合計655,640株）を割当交付いたしました。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

法律事務所、ファイナンシャル・アドバイザーに対する報酬、金融機関に対する事務手数料等
5,594千円

5. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

3,399,093千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にアナログ電源IC等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア（シンガポール、中国(香港を含む)、台湾、ベトナム）、欧州（英国）、北米（米国）の現地法人がそれぞれ定められたテリトリーを担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について担当テリトリーの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、フェニテックセミコンダクター株式会社は日本国内において、ウエハの受注・製造と出荷・販売をしております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「欧州」及び「北米」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,772,470	5,696,260	891,609	636,604	23,996,944	-	23,996,944
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,235,673	347,333	31,567	38,835	6,653,409	6,653,409	-
計	23,008,144	6,043,594	923,176	675,439	30,650,354	6,653,409	23,996,944
セグメント利益又は損失()	2,020,696	81,827	55,553	16,626	2,174,704	37,619	2,212,324
セグメント資産	26,983,602	2,778,393	355,764	403,691	30,521,452	2,526,451	27,995,000
その他の項目							
減価償却費	887,712	43,999	2,104	461	934,277	-	934,277
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,072,926	65,407	2,149	9,946	1,150,428	-	1,150,428

(注) 1. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額37,619千円は、セグメント間取引消去37,619千円であります。

(2) セグメント資産の調整額 2,526,451千円は、セグメント間取引消去 2,526,451千円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域(デザイン・イン・ベース)の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

(デザイン・イン・ベースの売上高)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	18,124,471	3,329,782	1,490,853	1,051,837	23,996,944

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,934,869	5,444,117	880,158	637,554	23,896,699	-	23,896,699
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,058,834	379,381	32,255	34,137	6,504,609	6,504,609	-
計	22,993,704	5,823,498	912,414	671,692	30,401,309	6,504,609	23,896,699
セグメント利益 又は損失（ ）	1,383,272	113,245	52,285	30,868	1,579,670	28,707	1,550,962
セグメント資産	27,237,207	2,774,030	431,690	429,862	30,872,790	2,487,136	28,385,653
その他の項目							
減価償却費	1,032,032	50,146	2,657	600	1,085,436	-	1,085,436
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,252,446	65,262	2,600	3,480	3,323,789	-	3,323,789

（注）1．調整額の内訳は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 28,707千円は、セグメント間取引消去 28,707千円であります。

(2) セグメント資産の調整額 2,487,136千円は、セグメント間取引消去 2,487,136千円であります。

2．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3．当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域（デザイン・イン・ベース）の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

（デザイン・イン・ベースの売上高）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	18,193,125	3,311,669	1,430,582	961,322	23,896,699

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	V D	V R	D C D C	ディスクリート	その他	合計
外部顧客への売上高	1,586,144	5,165,208	2,888,505	14,062,717	294,369	23,996,944

(注) 1. 製品の内容は次のとおりであります。

V D.....ディテクタ(Voltage Detector)

V R.....レギュレータ(Voltage Regulator)

D C D C.....D C / D Cコンバータ

ディスクリート...トランジスタ、ダイオード、I G B T等

その他.....マルチチップモジュール、各種センサー製品等

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	台湾	北米	その他	合計
6,024,383	8,208,760	3,046,526	4,456,411	2,260,862	23,996,944

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
4,006,376	275,494	3,728	8,875	4,294,474

(注) アジア275,494千円のうち、TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO., LTDは255,530千円であります。日本4,006,376千円のうち、フェニテックセミコンダクター株式会社は3,206,616千円であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
IXYS Corporation	3,249,052	日本

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	VD	VR	DCDC	ディスクリート	その他	合計
外部顧客への売上高	1,671,944	4,834,348	3,092,434	13,731,727	566,244	23,896,699

(注) 1. 製品の内容は次のとおりであります。

VD.....ディテクタ(Voltage Detector)

VR.....レギュレータ(Voltage Regulator)

DCDC.....DC/DCコンバータ

ディスクリート...トランジスタ、ダイオード、IGBT等

その他.....マルチチップモジュール、各種センサー製品等

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	台湾	北米	その他	合計
6,686,556	8,158,622	2,574,611	4,202,549	2,274,360	23,896,699

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域は、地理的の近接度により区分しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
5,820,971	416,044	2,557	9,459	6,249,033

(注) アジア416,044千円のうち、TOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO.,LTDは275,747千円であります。日本5,820,971千円のうち、フェニテックセミコンダクター株式会社は5,230,644千円であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
IXYS Corporation	3,188,650	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

（重要な負ののれん発生益）

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当する関連当事者はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当する関連当事者はありません。

役員及び個人主要株主等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,338.74円	1,717.90円
1株当たり当期純利益金額	99.44円	95.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	99.12円	95.70円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	902,176	1,049,117
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	902,176	1,049,117
期中平均株式数(株)	9,072,514	10,940,414
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	29,279	21,969
(うち、新株予約権(株))	(29,279)	(21,969)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	-	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている、取締役を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度52,500株、当連結会計年度50,020株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前連結会計年度52,500株、当連結会計年度50,950株)。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,483,191	1,902,775	0.52	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,102,863	1,021,033	0.52	-
1年以内に返済予定のリース債務	45,393	19,726	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,393,569	1,747,536	0.50	2020年9月～ 2028年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	34,136	25,028	-	2021年2月～ 2026年2月
合計	5,059,153	4,716,098	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	605,036	230,000	150,000	150,000
リース債務	17,480	1,535	1,535	1,535

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,203,204	12,469,504	18,543,845	23,896,699
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	922,651	1,735,146	1,954,662	1,804,803
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	496,443	965,331	1,087,874	1,049,117
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	45.82	89.09	100.38	95.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	45.82	43.27	11.31	3.44

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,473,688	3,196,585
受取手形	30,360	26,604
売掛金	2,221,775	2,123,971
有価証券	100,000	-
商品及び製品	1,369,973	1,502,211
仕掛品	174,763	174,653
前渡金	3	12,621
前払費用	51,730	52,964
その他	2,100,583	2,110,545
流動資産合計	9,522,878	7,200,157
固定資産		
有形固定資産		
建物	240,376	218,858
構築物	448	397
機械及び装置	128,352	80,094
工具、器具及び備品	394,796	310,931
リース資産	408	9,831
建設仮勘定	36,501	83,943
有形固定資産合計	800,884	704,056
無形固定資産		
ソフトウェア	175,816	124,993
その他	8,472	291,741
無形固定資産合計	184,288	416,735
投資その他の資産		
投資有価証券	176,960	150,697
関係会社株式	2,503,806	5,697,799
関係会社出資金	584,240	584,240
繰延税金資産	141,865	176,217
その他	245,322	275,357
投資その他の資産合計	3,652,195	6,884,313
固定資産合計	4,637,368	8,005,104
資産合計	14,160,247	15,205,262

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 823,620	2 893,821
1年内返済予定の長期借入金	410,000	422,500
リース債務	428	1,535
未払金	2 204,185	2 360,028
未払費用	39,814	47,467
未払法人税等	-	181,911
前受金	4,537	629
預り金	24,197	29,324
賞与引当金	85,526	78,560
役員賞与引当金	-	19,200
その他	1,449	130,660
流動負債合計	1,593,758	2,165,639
固定負債		
長期借入金	887,500	465,000
リース債務	-	9,082
退職給付引当金	263,810	301,948
株式給付引当金	26,728	33,566
資産除去債務	77,627	78,705
その他	162,837	162,073
固定負債合計	1,418,504	1,050,376
負債合計	3,012,262	3,216,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,967,934	2,967,934
資本剰余金		
資本準備金	2,632,934	3,182,142
その他資本剰余金	79,832	77,647
資本剰余金合計	2,712,767	3,259,789
利益剰余金		
利益準備金	77,500	77,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金	3,462,953	3,636,736
利益剰余金合計	5,840,453	6,014,236
自己株式	347,721	206,316
株主資本合計	11,173,433	12,035,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,449	46,398
評価・換算差額等合計	25,449	46,398
純資産合計	11,147,984	11,989,245
負債純資産合計	14,160,247	15,205,262

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1 9,179,897	1 9,201,697
売上原価	1 5,411,408	1 5,475,530
売上総利益	3,768,489	3,726,166
販売費及び一般管理費	1, 2 3,305,405	1, 2 3,247,637
営業利益	463,084	478,529
営業外収益		
受取利息	5,745	8,666
受取配当金	1 166,809	1 153,189
その他	14,029	119,422
営業外収益合計	186,584	281,278
営業外費用		
支払利息	7,338	6,625
その他	140,420	13,043
営業外費用合計	147,759	19,668
経常利益	501,909	740,139
税引前当期純利益	501,909	740,139
法人税、住民税及び事業税	98,754	199,504
法人税等調整額	14,846	25,106
法人税等合計	113,600	174,398
当期純利益	388,308	565,741

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,838,178	1,503,178	-	1,503,178	77,500	2,300,000	3,364,072	5,741,572	652,630	8,430,298
当期変動額										
新株の発行	1,129,756	1,129,756		1,129,756						2,259,512
剰余金の配当							289,427	289,427		289,427
当期純利益							388,308	388,308		388,308
自己株式の取得									54	54
自己株式の処分			52,374	52,374					332,420	384,795
株式交付信託による自己株式の譲受									93,240	93,240
株式交付信託による自己株式の譲渡			27,457	27,457					65,782	93,240
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										-
当期変動額合計	1,129,756	1,129,756	79,832	1,209,588	-	-	98,881	98,881	304,909	2,743,135
当期末残高	2,967,934	2,632,934	79,832	2,712,767	77,500	2,300,000	3,462,953	5,840,453	347,721	11,173,433

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,624	7,624	8,437,922
当期変動額			
新株の発行			2,259,512
剰余金の配当			289,427
当期純利益			388,308
自己株式の取得			54
自己株式の処分			384,795
株式交付信託による自己株式の譲受			93,240
株式交付信託による自己株式の譲渡			93,240
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,073	33,073	33,073
当期変動額合計	33,073	33,073	2,710,061
当期末残高	25,449	25,449	11,147,984

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,967,934	2,632,934	79,832	2,712,767	77,500	2,300,000	3,462,953	5,840,453	347,721	11,173,433
当期変動額										
剰余金の配当							391,958	391,958		391,958
当期純利益							565,741	565,741		565,741
自己株式の取得									107,383	107,383
自己株式の処分			2,185	2,185					9,917	7,732
株式交換による増減		549,207		549,207					238,871	788,079
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										-
当期変動額合計	-	549,207	2,185	547,022	-	-	173,782	173,782	141,405	862,210
当期末残高	2,967,934	3,182,142	77,647	3,259,789	77,500	2,300,000	3,636,736	6,014,236	206,316	12,035,644

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	25,449	25,449	11,147,984
当期変動額			
剰余金の配当			391,958
当期純利益			565,741
自己株式の取得			107,383
自己株式の処分			7,732
株式交換による増減			788,079
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,949	20,949	20,949
当期変動額合計	20,949	20,949	841,260
当期末残高	46,398	46,398	11,989,245

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ・満期保有目的の債券
- ・子会社株式及び関連会社株式
- ・その他有価証券

償却原価法（定額法）を採用しております。
移動平均法による原価法を採用しております。

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

デリバティブ

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

時価法を採用しております。

- ・商品及び製品、仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～18年
構築物	10年～20年
機械及び装置	2年～5年
工具、器具及び備品	2年～20年

無形固定資産

- ・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度による給付見込額を控除した額を計上しております。

株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
特瑞仕芯 ₍₇₃₎ 子(上海)有限公司	3,191千円	特瑞仕芯 ₍₇₃₎ 子(上海)有限公司 2,775千円

2 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	1,396,856千円	1,333,982千円
短期金銭債務	492,715	491,775

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	6,235,673千円	6,058,834千円
売上原価	1,809,436	1,985,128
販売費及び一般管理費	265,685	313,478
営業取引以外の取引高		
受取配当金	163,551	149,790

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68%、当事業年度69%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32%、当事業年度31%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給与賞与	1,035,685千円	1,050,078千円
賞与引当金繰入額	82,315	75,596
退職給付費用	57,647	60,581
株式給付引当金繰入額	26,728	11,100
減価償却費	281,543	228,134

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

関係会社株式及び関係会社出資金(貸借対照表計上額は関係会社株式2,503,806千円、関係会社出資金584,240千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

関係会社株式及び関係会社出資金(貸借対照表計上額は関係会社株式5,697,799千円、関係会社出資金584,240千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	30,247千円	27,855千円
退職給付引当金	80,778	92,456
株式給付引当金	8,184	10,278
長期未払金	47,177	47,177
未払事業税	4,640	18,922
資産除去債務	23,769	24,099
その他有価証券評価差額金	11,231	20,477
その他	13,837	13,328
繰延税金資産小計	219,867	254,595
評価性引当額	66,988	69,081
繰延税金資産合計	152,879	185,513
繰延税金負債		
資産除去債務	11,014	9,296
繰延税金負債合計	11,014	9,296
繰延税金資産(負債)の純額	141,865	176,217

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.64	0.44
住民税均等割	1.60	1.11
評価性引当額	1.63	0.28
受取配当金の益金不算入	9.58	6.00
試験研究費の税額控除	3.79	3.82
その他	1.26	0.93
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.63	23.56

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	240,376	5,489	2,340	24,667	218,858	196,478
	構築物	448	-	-	51	397	3,631
	機械及び装置	128,352	9,100	-	57,357	80,094	414,128
	工具、器具及び 備品(注1)	394,796	101,338	0	185,203	310,931	2,481,686
	リース資産	408	9,949	-	526	9,831	118
	建設仮勘定 (注1、注2)	36,501	77,996	30,554	-	83,943	-
	計	800,884	203,873	32,894	267,807	704,056	3,096,043
無形固定資産	ソフトウェア (注1)	175,816	19,245	437	69,631	124,993	-
	その他(注1)	8,472	301,124	16,455	1,400	291,741	-
	計	184,288	320,369	16,892	71,031	416,735	-

(注1) 当期増加額の主な内訳は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品	開発資産	59,721千円
建設仮勘定	開発資産	49,816千円
ソフトウェア	自社利用	19,245千円
その他	ソフトウェア仮勘定 (自社利用)	286,124千円

(注2) 当期減少額の主な内訳は以下のとおりであります。

建設仮勘定	工具、器具及び備品	19,651千円
-------	-----------	----------

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	85,526	78,560	85,526	78,560
役員賞与引当金	-	19,200	-	19,200
株式給付引当金	26,728	11,100	4,262	33,566

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(2004年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取・買増を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社が直接取り扱います。
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 電子公告掲載URL https://www.torex.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨定款で定められております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第23期)(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月27日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2018年6月27日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
(第24期第1四半期)(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月10日関東財務局長に提出。
(第24期第2四半期)(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月12日関東財務局長に提出。
(第24期第3四半期)(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月13日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
2018年6月27日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。
2018年12月14日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(提出会社が株式交換完全親会社となる株式交換)に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自 2019年3月1日 至 2019年3月31日) 2019年4月11日関東財務局長に提出。
報告期間(自 2019年4月1日 至 2019年4月30日) 2019年5月9日関東財務局長に提出。
報告期間(自 2019年5月1日 至 2019年5月31日) 2019年6月5日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月26日

トレックス・セミコンダクター株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅	野	俊	治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	泉		淳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトレックス・セミコンダクター株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トレックス・セミコンダクター株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トレックス・セミコンダクター株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、トレックス・セミコンダクター株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月26日

トレックス・セミコンダクター株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅	野	俊	治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	泉	淳	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトレックス・セミコンダクター株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トレックス・セミコンダクター株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。